

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第155期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 誉之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 藤本 亨輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 藤本 亨輔

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号
(MMパークビル内))
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウイング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,218,118	1,323,503	1,416,495	1,533,473	1,573,270
経常利益 (百万円)	24,043	30,242	35,063	56,756	74,467
当期純利益 (百万円)	10,883	1,181	20,050	32,089	38,177
包括利益 (百万円)	1,165	7,661	56,500	46,612	101,214
純資産額 (百万円)	290,598	292,601	343,300	384,166	492,114
総資産額 (百万円)	1,395,493	1,494,695	1,543,094	1,599,065	1,735,248
1株当たり純資産額 (円)	253.94	255.60	299.84	335.42	418.61
1株当たり当期純利益 (円)	9.58	1.04	17.60	28.17	33.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.56				
自己資本比率 (%)	20.7	19.5	22.1	23.9	28.2
自己資本利益率 (%)	3.8	0.4	6.3	8.9	8.8
株価収益率 (倍)	21.4	208.4	14.7	16.4	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	118,894	105,100	73,081	138,749	24,078
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,902	8,095	4,703	16,028	13,975
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,750	58,821	46,551	68,826	30,470
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	203,674	241,163	265,772	354,372	337,166
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	14,039 〔3,167〕	13,776 〔3,496〕	13,569 〔3,442〕	13,599 〔3,880〕	13,701 〔3,933〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	938,487	1,025,100	1,085,624	1,196,176	1,250,536
経常利益 (百万円)	22,086	24,597	22,431	35,671	53,645
当期純利益 (百万円)	8,815	3,127	12,429	21,602	26,479
資本金 (百万円)	112,448	112,448	112,448	112,448	122,742
発行済株式総数 (株)	1,140,268,860	1,140,268,860	1,140,268,860	1,140,268,860	1,171,268,860
純資産額 (百万円)	257,112	259,747	301,456	330,077	414,596
総資産額 (百万円)	1,143,424	1,263,722	1,300,016	1,361,026	1,490,627
1株当たり純資産額 (円)	225.62	227.94	264.66	289.80	354.37
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7.76	2.74	10.91	18.97	23.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.5	20.6	23.2	24.3	27.8
自己資本利益率 (%)	3.4	1.2	4.4	6.8	7.1
株価収益率 (倍)	26.4	78.7	23.7	24.3	29.2
配当性向 (%)	64.4	182.2	45.8	31.6	34.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	8,086 〔 870〕	8,087 〔 1,141〕	7,945 〔 1,076〕	7,951 〔 1,130〕	8,007 〔 1,238〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【沿革】

明治6年10月大倉喜八郎氏は、資本金15万円をもって大倉組商會を創立し、機械などの直輸入貿易をおこすとともに諸建造物の造営などに当たったのが、当社の起源である。

明治20年3月大倉喜八郎氏は、渋沢栄一氏、藤田伝三郎氏と相ばかり、資本金200万円をもって有限責任日本土木会社を設立して、上記大倉組商會の業務の内、土木関係に関するものを分離しこれを継承した。これが当社の前身であり、又わが国における会社組織によった土木建築業のはじめである。

明治25年11月有限責任日本土木会社は解散し、その事業を大倉喜八郎氏単独経営の大倉土木組に継承した。

明治44年11月大倉土木組は、株式会社大倉組に合併され株式会社大倉組土木部となった。

大正6年12月株式会社大倉組より分離して資本金200万円の株式会社大倉土木組となり、ここに当社が名実ともに誕生した。

その後の主な変遷は、次のとおりである。

大正9年12月	日本土木株式会社と改称
大正13年6月	大倉土木株式会社と改称
昭和21年1月	大成建設株式会社と改称
昭和24年6月	持株会社整理委員会の管理していた全株式を当社役員・従業員が譲り受けた。
昭和28年4月	有楽土地株式会社を東京都中央区に設立
昭和31年9月	当社株式を東京店頭市場に公開
昭和32年9月	当社株式を東京証券取引所に上場
昭和34年10月	当社株式を大阪及び名古屋両証券取引所に上場
昭和36年6月	大成道路株式会社を東京都中央区に設立
昭和38年8月	大成プレハブ株式会社を東京都中央区に設立
昭和39年9月	大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和41年8月	村上建設株式会社を吸収合併(増加資本金103百万円)
昭和44年5月	住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和45年5月	大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和45年11月	大成プレハブ株式会社が本店を東京都品川区に移転
昭和46年12月	大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和48年11月	有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和54年11月	本社を東京都中央区より東京都新宿区に移転
昭和61年6月	事業目的の変更・追加を行った。
平成3年9月	大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場
平成4年4月	大成道路株式会社が大成ロテック株式会社と改称
平成13年8月	大成プレハブ株式会社が大成ユーレック株式会社と改称
平成16年3月	株式交換により、大成ユーレック株式会社を完全子会社化 大成ユーレック株式会社は同年2月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止
平成20年4月	有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場
平成21年10月	株式交換により、大成ロテック株式会社を完全子会社化 大成ロテック株式会社は同年9月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止
平成22年4月	株式交換により、有楽土地株式会社を完全子会社化 有楽土地株式会社は同年3月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、土木事業、建築事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開しており、連結子会社は25社、持分法適用関連会社は8社である。それらの事業に係る位置付けを報告セグメント等ごとに示すと次のとおりである。

土木事業

当社は、土木事業を営んでおり、土木事業を営む大成ロテック㈱、成和リニューアルワークス㈱他子会社4社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注している。

建築事業

当社は、建築事業を営んでおり、建築事業を営む大成ユーレック㈱、大成設備㈱他子会社1社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注している。

その他国内では、戸建住宅建設事業等を営む大成建設ハウジング㈱がある。海外では、ピナタ・インターナショナル他子会社5社、中建 - 大成建築他関連会社1社が建築事業を営んでいる。

開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでいる。

子会社である大成有楽不動産㈱は、住宅地等の開発・販売、マンションの建設・販売、不動産賃貸・管理等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋している。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注している。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む大成有楽不動産販売㈱他子会社1社、関連会社は栄開発㈱他2社がある。海外では、関連会社1社が不動産開発事業を営んでいる。

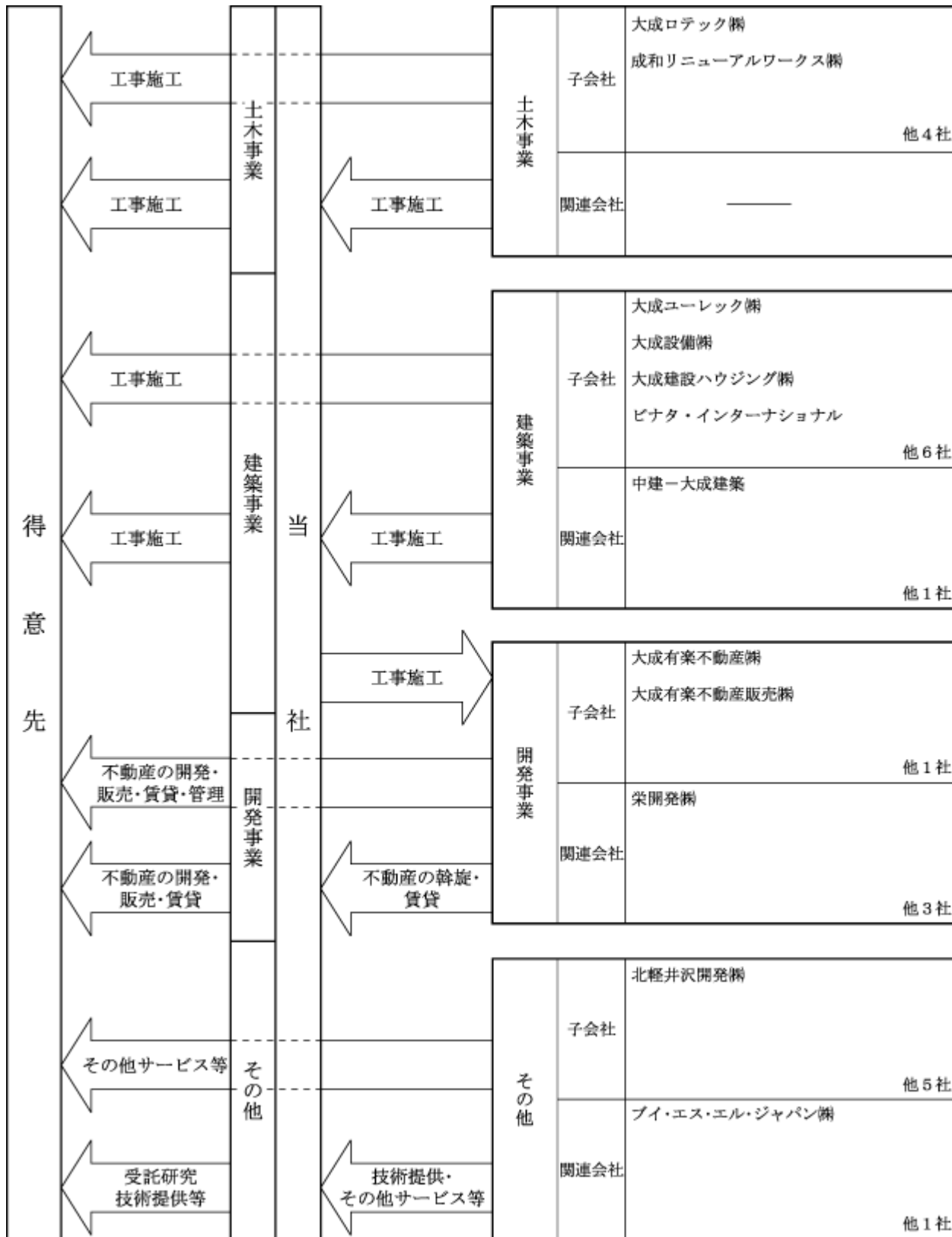
その他

当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでいる。

レジャー関連事業を営む子会社は、ゴルフ場経営を行っている北軽井沢開発㈱他1社がある。

その他サービス業等を営む子会社は国内に4社あり、関連会社は国内にプイ・エス・エル・ジャパン㈱他1社がある。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりである。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大成ロテック㈱	東京都新宿区	11,305	土木事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 9名
大成有楽不動産㈱	東京都中央区	10,000	開発事業	100.0	当社の工事受注に関連した不動産を斡旋している。 当社グループに工事の発注及び建物の賃貸 をしている。当社グループより不動産管理・警 備業務・保険代理業務等を受託している。 役員の兼任等 10名
大成ユーレック㈱	東京都品川区	4,500	建築事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 6名
成和リニューアルワークス㈱	東京都港区	300	土木事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 12名
大成設備㈱	東京都新宿区	625	建築事業	100.0 (0.1)	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 7名
㈱ジェイファスト	東京都中野区	40	土木事業	100.0 (7.9)	役員の兼任等 10名
㈱大成情報システム	東京都新宿区	60	その他	100.0	当社グループより情報処理に関する業務を受注 している。 役員の兼任等 3名
北軽井沢開発㈱	群馬県吾妻郡 長野原町	50	その他	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
大成有楽不動産販売㈱	東京都中央区	500	開発事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 6名
㈱ポー	東京都新宿区	30	土木事業	100.0 (100.0)	
㈱エフエムシー	大阪市中央区	20	土木事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名
㈱ホテルプリシード郡山	福島県郡山市	10	その他	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
タイムック㈱	東京都新宿区	100	建築事業	100.0	当社へ建設資機材を販売している。 当社より工事を受注している。 役員の兼任等 7名
大成建設ハウジング㈱	東京都新宿区	1,600	建築事業	100.0	役員の兼任等 6名
シンボルタワー開発㈱	香川県高松市	3,060	開発事業	77.5 (0.7)	当社グループに建物の賃貸をしている。 役員の兼任等 6名
中日本施設管理㈱	東京都中野区	30	土木事業	80.0	役員の兼任等 5名
P P大成インドネシア建設	Jakarta, Indonesia	千Rp 2,787,000	建築事業	85.0	役員の兼任等 5名
大成タイランド	Bangkok, Thailand	千B 20,000	建築事業	49.0	役員の兼任等 2名
ピナタ・インターナショナル	Hanoi, Vietnam	千D 66,894,480	建築事業	71.0	役員の兼任等 6名
その他6社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ブイ・エス・エル・ ジャパン(株)	東京都新宿区	100	その他	22.9 [7.1]	当社へ建設資機材を販売している。 役員の兼任等 5名
株地域冷暖房千葉	千葉市中央区	1,000	その他	22.2 (17.1) [18.1]	
栄開発(株)	名古屋市中区	500	開発事業	19.0	役員の兼任等 1名
(株)ユニモール	名古屋市 中村区	600	開発事業	18.9	役員の兼任等 1名
中建 - 大成建築	中華人民共和国 北京市	千RMB 100,000	建築事業	50.0	役員の兼任等 3名
大成フィリピン建設	Makati City, Philippines	千P 12,500	建築事業	40.0	役員の兼任等 2名
インドタイセイ インダ デベロップメント	Jawa Barat, Indonesia	千Rp 70,840,000	開発事業	49.0	役員の兼任等 4名
その他1社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 議決権所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
4 外貨については、次の略号で表示している。
Rp.....インドネシア・ルピア B.....タイ・バーツ D.....ベトナム・ドン
RMB... 中国・元 P.....フィリピン・ペソ

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

報告セグメント等の名称	従業員数(人)
土木事業	3,746 [913]
建築事業	7,832 [1,342]
開発事業	1,984 [1,649]
その他	139 [29]
合計	13,701 [3,933]

(注) 従業員数は就業人員数であり、[]内は臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,007 [1,238]	42.9	19.0	8,911,155

報告セグメント等の名称	従業員数(人)
土木事業	2,182 [360]
建築事業	5,692 [860]
開発事業	133 [18]
合計	8,007 [1,238]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、[]内は臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載している。
2 出向者等を含めた在籍者数は、8,006人である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境など基礎的条件の改善を背景に、緩やかな回復を続けた。

国内建設市場については、非製造業が弱含んだものの、公共投資が引き続き高水準で推移したことにより、堅調に推移した。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなった。

受注高は前連結会計年度比7.3%増の1兆7,657億円となり、売上高は同2.6%増の1兆5,732億円となった。

利益については、営業利益は前連結会計年度比31.0%増の704億円、経常利益は同31.2%増の744億円、当期純利益は同19.0%増の381億円となった。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。

土木事業

当社グループにおいては、売上高は当社の増加により前連結会計年度比5.1%増の4,710億円となった。また、営業利益は、売上高の増加により同1.7%増の331億円となった。

建築事業

当社グループにおいては、売上高は当社の増加により前連結会計年度比6.4%増の1兆172億円となった。また、営業損益は、売上高の増加及び売上総利益率の改善により、244億円の利益（前連結会計年度は89億円の損失）となった。

開発事業

不動産販売市場は、分譲マンション市場において、建設費の上昇傾向が続くなか、金利や不動産価格の先高感を背景として契約率が高水準で推移し、堅調な事業環境が継続した。また、不動産賃貸市場は、オフィスビルの空室率が改善し、一部ビルの賃料は上昇傾向を示すなど、回復基調が継続した。

当社グループにおいては、前期の大型案件売却に伴う反動により、売上高は前連結会計年度比23.9%減の1,434億円となった。また、営業利益は、売上高の減少及び売上総利益率の悪化により、同56.2%減の122億円となった。

その他

当社グループにおいては、売上高は前連結会計年度比21.0%増の144億円、営業利益は同37.3%減の3億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を669億円獲得したこと等により、240億円の収入超（前連結会計年度は1,387億円の収入超）となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得等により、139億円の支出超（前連結会計年度は160億円の収入超）となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の返済等により、304億円の支出超（前連結会計年度は688億円の支出超）となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,371億円（前連結会計年度末比172億円減）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は2,732億円（同432億円減）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

(単位：百万円)

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土木事業	485,492	570,219
建築事業	967,867	1,048,597
開発事業	182,581	134,477
その他	9,953	12,448
合計	1,645,895	1,765,743

(2) 売上実績

(単位：百万円)

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土木事業	418,526	448,727
建築事業	922,647	974,539
開発事業	182,346	137,555
その他	9,953	12,448
合計	1,533,473	1,573,270

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の取引を相殺消去している。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当期施工高 (百万円)
						手持高	うち施工高		
第154期 自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	報告セグメント 土木事業	411,261	360,230	771,491	296,111	475,380	3%	14,598	299,606
	建築事業	1,130,660	861,588	1,992,249	822,050	1,170,198	2	24,584	812,221
	計	1,541,922	1,221,818	2,763,740	1,118,161	1,645,578	2	39,182	1,111,828
	開発事業	12,181	69,022	81,203	68,750	12,453			
	その他		9,264	9,264	9,264				
	合計	1,554,103	1,300,105	2,854,208	1,196,176	1,658,031			
第155期 自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	報告セグメント 土木事業	475,380	448,234	923,615	324,168	599,446	3%	17,190	326,760
	建築事業	1,170,198	945,480	2,115,679	886,194	1,229,484	2	26,730	888,340
	計	1,645,578	1,393,715	3,039,294	1,210,363	1,828,930	2	43,920	1,215,101
	開発事業	12,453	24,315	36,768	28,368	8,400			
	その他		11,804	11,804	11,804				
	合計	1,658,031	1,429,835	3,087,867	1,250,536	1,837,330			

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。また前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理している。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
- 4 前期の土木事業及び建築事業の期中受注高のうち海外工事の割合は各々13.9%、2.0%、当期の土木事業及び建築事業の期中受注高のうち海外工事の割合は各々1.2%、2.4%である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命	競争	計
第154期 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	土木工事	30.4 %	69.6 %	100 %
	建築工事	32.8	67.2	100
第155期 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	土木工事	22.8 %	77.2 %	100 %
	建築工事	34.7	65.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第154期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	174,991	91,353	29,765	10.1	296,111
	建築工事	54,559	711,498	55,993	6.8	822,050
	計	229,550	802,851	85,759	7.7	1,118,161
第155期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	203,973	100,140	20,054	6.2	324,168
	建築工事	114,311	727,229	44,653	5.0	886,194
	計	318,285	827,370	64,708	5.3	1,210,363

(注) 1 第154期に完成した工事のうち主なものは、次のとおりである。

- ・宮城県 災害廃棄物処理業務(気仙沼ブロック(気仙沼処理区))
- ・北里第一三共ワクチン(株) 新ワクチン研究生産棟建設工事
- ・エムエムデベロップメント 特定目的会社 (仮称)MM2134街区 商業施設開発計画 (MARK IS みなとみらい)
- ・シンガポール政府 陸上交通庁 (LTA) シンガポール・ダウンタウン線建設工事907工区
- ・(学)昭和大学 (仮称)昭和大学新豊洲病院 建設工事

2 第155期に完成した工事のうち主なものは、次のとおりである。

- ・トルコ政府 運輸海事通信省・インフラ投資総局 トルコ ボスポラス海峡横断鉄道建設工事
- ・みずほ信託銀行(株) (仮称)大手町1-6計画のうち、敷地内本体工事
- ・エヌ・ティ・ティ都市開発(株)、大成建設(株)、ヒューリック(株)、東京都市開発(株) (仮称)芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業
- ・ベトナム政府 ベトナム空港公団 ベトナム ノイバイ国際空港第2旅客ターミナル新築工事
- ・東京都下水道局 芝浦水再生センター雨天時貯留池建設その3工事

3 第154期及び第155期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成27年3月31日)

区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
土木工事	352,968	179,712	66,765	11.1	599,446
建築工事	253,274	959,543	16,665	1.4	1,229,484
計	606,242	1,139,256	83,431	4.6	1,828,930

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

- ・アルジェリア政府 公共事業省高速道路公団 アルジェリア 東西高速道路建設工事(東工区)
- ・六本木三丁目東地区市街地再開発組合 六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事及び公共施設工事< A区、B区 >
- ・北品川五丁目第1地区市街地再開発組合 北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業 業務棟(A1棟・C1棟・A2棟)施設建築物新築工事
- ・(株)鉄鋼ビルディング (仮称)新鉄鋼ビル建替計画に伴う新築工事
- ・シンガポール政府 陸上交通庁 (LTA) シンガポール トムソン線建設工事226工区

3 【対処すべき課題】

今後の事業環境については、短中期的には、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの期待や防災・減災意識の高まり等を背景として、堅調に推移するものと思われる。

しかし長期的には、人口減等を背景とした需要の減少や質の変化、さらに担い手確保の問題等、内在する課題も大きいと認識している。

このような認識のもと、当社グループは、2015年度を初年度とする「中期経営計画（2015-2017）」をスタートさせ、以下に掲げる経営課題の達成に向けて全力で取り組んでいく。

「中期経営計画（2015-2017）」（要旨）

（基本方針）

「建設事業本業の深耕」

〔目指す姿〕

- ・品質と安全の確保によって、高い顧客満足を得る
- ・安定的かつ持続的な成長を図る
- ・高付加価値型の事業構造への転換を推進する
- ・すべてのステークホルダーから高い信頼と評価を得る

（経営課題）

注力プロジェクトへの戦略的な取り組み

- (1)国家的プロジェクトへの参画
- (2)大規模民間プロジェクトへの参画
- (3)海外インフラ輸出への参画

社会基盤整備への積極的な貢献

- (1)国民の安全・安心・利便性のための主要インフラ整備への参画
- (2)電力安定供給のためのプロジェクトへの参画
- (3)震災復興事業への積極的な貢献

次世代技術開発の推進

- (1)次世代に向けた施工技術の開発
- (2)地震対応技術の高度化
- (3)環境・原子力分野などにおける差別化技術の開発

注力分野での次世代ビジネスモデルの確立

- (1)リニューアル・リプレイス分野
- (2)原子力分野
- (3)環境分野
- (4)エンジニアリング分野
- (5)都市開発分野

国内建設事業の強化

- (1)施工能力の向上
- (2)品質および安全管理体制の強化
- (3)設計施工プロジェクトの拡大
- (4)調達力の向上

海外事業の健全な成長に向けた基盤整備

- (1)海外インフラ輸出への参画に向けた体制の構築
- (2)重点地域・重点分野に絞った事業推進
- (3)海外現地法人の事業体制強化

グループ力の向上

- (1)グループ住宅戦略の推進
- (2)インフラの耐震補強等に関する新リニューアル技術の開発
- (3)営業・調達・施工におけるグループ会社間の連携強化

経営基盤の進化

- (1)次世代に向けたコーポレート・ガバナンスの確立
- (2)強固な財務基盤の維持・向上
- (3)人材の育成と強化
- (4)ダイバーシティ経営の推進
- (5)ICTの活用

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 金利水準の変動

金利水準が急激に上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジャー事業を始めとした土木事業・建築事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいる。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 土木事業・建築事業に対する法的規制

土木事業・建築事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 重大事故の発生

土木事業・建築事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 大規模自然災害等リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「建設事業本業の深耕」の基本的方針のもと、品質と安全の確保によって高い顧客満足を得るとともに、安定的かつ持続的な成長を目的として、リニューアル・リプレイス分野、原子力分野、環境分野、エンジニアリング分野並びに都市開発分野に重点を置き、技術開発を推進している。実施に際しては、技術ニーズの高度化・多様化に対応し、また技術開発への投資効率を高めるべく、大学をはじめとした研究開発、異業種企業、同業他社等との社外アライアンスを積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は106億円である。このうち、主な研究開発事例とその成果は次のとおりである。

(土木事業)

(1) コンクリートの耐久性向上を追求した連続養生工法「Wキュアリング」の開発

コンクリート構造物の長期耐久性向上の観点から、コンクリート品質を大きく向上させるための養生工法を開発した。本工法では、コンクリート本来の性能を発揮させる養生工程において、余剰水・気泡の排出と硬化後の給水を行う。この連続養生により、相乗効果を引き出し、コンクリート表層の美観、強度、緻密化及び中性化・塩化物イオン浸透の抑制等について大幅な向上を実現した。今後、高品質で安全性が高く、維持管理費を軽減する構造物の施工技術として橋梁やトンネル等への適用を図る。

(2) LNG地上式貯蔵タンク防液堤の設計・施工技術の開発と適用

発電時の二酸化炭素排出が少ないという環境適合性から、液化天然ガス(LNG)の利用が今後も拡大していくものと考えられることから、LNG関連施設建設に関わる技術として、地上式貯蔵タンクを囲う防液堤の建設工法「デュアルPCスピード・エレクション」を開発し、石狩LNGタンクに採用した。コンクリート打設のための型枠の一部をそのまま本体構造に利用し、据付・撤去作業を軽減するとともにタンク内側の足場を不要とすることで、タンク本体を含む施工の高速化と安全性向上を実現した。今後、適用効果の高い大型タンクへの適用を図る。

(3) 環境配慮型トンネル自動掘削機「TM-100」の開発

騒音・振動の発生が許されない都心部、住宅地付近及び重要構造物近傍で適用するトンネル掘削装置を開発した。高硬度のディスクカッターを取り付けた直径2.7mの円盤を回転させ、掘削面に押し当てながら一軸圧縮強度100MPaを超える岩盤を掘削する。高速施工を行うとともに、自動制御装置により高い掘削精度と省力化を実現する。国内トンネル現場を中心に活用を図る。

(4) ダム改修の水中作業ロボット「T-iROBO UW」の開発・適用

ダムの改修工事などにおいては、大規模な仮締切、高橋脚の仮設栈橋の設置や潜水作業を必要としてきたが、高速化・省力化技術として、水面から湖底に鉛直に設置したシャフトを昇降して底部での水中作業を行うロボットを開発した。アタッチメントを変えることで、削岩、掘削、ズリ処理及び精密計測等の作業を地上からの遠隔操作によって行うことができる。潜水士による水中作業を回避し、安全性を向上させるメリットを活かして天ヶ瀬ダムの排水路建設工事で適用した。今後、ダム改修のみならず大水深工事での展開も図る。

(5) 自然由来ヒ素含有土の浄化技術の開発

首都圏を中心に多く計画されている大深度のシールドトンネル工事において発生が懸念されている、自然由来のヒ素を含む土壌から、効率的にヒ素を回収する技術を開発した。これは、シールド掘削に伴って発生するヒ素を含む泥水に鉄粉を混ぜ、磁気分離装置によりヒ素を回収するものであり、実用化に向けて装置を小型化するとともに鉄粉の再利用方法を確立した。発生土のヒ素溶出量を環境基準値以下に抑えることにより、埋立て処分の減容化に貢献する。今後、建設副産物の減容化技術として各種プロジェクトに適用を図る。

(6) 連結子会社における研究開発の主なもの

大成ロテック(株)において、舗装の維持修繕に関わる技術として、路面性状を回復するための「薄層舗装用のアスファルト混合物の開発」や環境にやさしい「耐久性の高いひび割れ補修材の開発」、循環型社会の構築へ向けた舗装技術からのアプローチとして「繰り返し再生されたアスファルト混合物の望ましい再生方法の検討」や「CO₂排出量の削減を目的とした中温化技術の高度化」及び寒冷地の冬季路面対策として「車道用凍結抑制舗装技術の開発」や「歩道用の除雪補助機能を有する舗装の開発」等の研究を行っている。

(建築事業)

(1) 「ZEB実証棟」の完成

建築物のエネルギー問題の解決を目的として「ZEB実証棟」を技術センターに建設した。ZEBはZero Energy Building(ゼロエネルギービル)の略であり、特に条件の厳しい都市でのZEB実現を目指している。一般ビルの年間消費エネルギーの75%を新開発の採光システム「T-Light Cube」、躯体放射空調システム「T-Radiant Slab」等で削減し、残りの25%を屋上と外壁の太陽電池による発電で補う。外壁には三菱化学(株)がNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業「有機系太陽電池実用化先導技術開発」で開発中の薄くて軽い太陽電池を、当社と共同開発した「有機薄膜太陽電池外壁ユニット」に組み込んだ。BELS(一般社団法人住宅性能評価・表示協会:建築物省エネルギー性能表示制度)の5つ星評価及びLEED(米国グリーンビルディング協会:建築環境性能認証制度)の新築カテゴリープラチナ認証(どちらも最高位)を国内で初めて取得し、地球温暖化防止活動環境大臣賞も受賞した。現在、導入技術の効果を実証中である。

(2) 地震時の天井落下防止技術の開発

東日本大震災において発生した約2000件の天井脱落事故を受け、国土交通省は新たな告示を2014年4月1日付で施行している。当社は、かねてから天井脱落対策に注力しており、体系化した社内マニュアルを整備するとともに、天井の耐震技術の開発を進めている。構造体と吊り天井材との間にV字型の斜材を設置する耐震技術「T-Ceiling・V-brace工法」は、新しい告示に対応した日本建築センター評定の第一号となった。また、既存建物に対する耐震補強技術「T-Ceiling・Grid工法」は既存天井を解体せずに格子状の支持部材で補強する工法であり、天井落下防止技術として様々な用途の建物に提案・展開していく。

(3) 大スパン梁「T-POP構法」の適用拡大

プレキャスト・プレストレストコンクリート梁を大梁に使用する設計・施工法について、日本建築センターの評定を国内で初めて取得した。「T-POP構法・高密度配線タイプ」は、現場での緊張作業不要、PC鋼より線の本数削減、梁断面の縮小という特長を持ち、省力化と低コストを兼ね揃えた大スパン梁の施工を可能とした。大型倉庫や高層マンションをはじめ、一般建築物にも積極的に適用を進めていく。

(4) 広域で景観を可視化できる景観評価システムの開発

施設の建設計画初期段階において、10kmスケールの広域で、計画施設が景観に与える影響を任意の視点から事前確認できる景観評価システムを開発した。本システムは、地形や周辺施設を考慮し計画施設の見え方を数値化した可視化率で評価するとともに、既の実績が多数あるバーチャルリアリティシステムによる体感や、広域温熱・気流解析技術による工場や発電所等から発生する白煙の影響などの視覚的評価も可能とした。景勝地付近での景観配慮や、建物外観や広告物を検討するうえで事業主や近隣住民、設計者などへの合意形成に活用していく。

(5) 無線給電システム「電化フロア電動カート」の開発

走行中の電気自動車にワイヤレスで電気を供給する電化フロア技術を豊橋技術科学大学と共同で開発した。本技術は、床に施工した金属に高周波電流を流すと、近づいた別の金属(タイヤのスチールベルト)に電界が生じて電気が流れる特性を利用した電界結合方式を利用している。従来の電磁界誘導方式では連続的に給電することは不可能であったため充電装置や作業が必要であったが、連続給電によってそれらが不要となり、電気自動車の稼働率向上や軽量化及びコストダウンが図れる。今後、生産施設や物流施設内の無人搬送システムなど幅広い用途での展開を目指して技術開発を進める。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 概況

当連結会計年度の経営成績については、受注高・売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の各項目において年度当初の予想を達成した。

財政状態については、当期純利益の計上に加え、株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や劣後ローンの返済資金に充てるために実施した新株式発行による増資等により純資産が4,921億円に増加したため、自己資本比率は前連結会計年度比4.3%増の28.2%となった。また、資金調達に係る有利子負債が2,732億円と432億円減少したことから、D/Eレシオは0.3ポイント好転して0.5倍となった。

以上より、中期経営計画の最終年度（2014年度）における経営数値目標（営業利益470億円、有利子負債3,000億円未満、D/Eレシオ1.0倍）をいずれも達成した。

(2) 財政状態

資産の状況

株式相場上昇による投資有価証券の増加及び完成工事未収入金の増加等により、資産合計は前連結会計年度末比8.5%・1,361億円増の1兆7,352億円となった。

負債の状況

資金調達に係る有利子負債の削減はあったものの、電子記録債権に係る債務の増加等により、負債合計は前連結会計年度末比2.3%・282億円増の1兆2,431億円となった。

なお、当連結会計年度末の資金調達に係る有利子負債残高は2,732億円となった。

純資産の状況

当期純利益の計上に加え、株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比28.1%・1,079億円増の4,921億円となった。

(3) 経営成績

受注高及び売上高

受注高は、土木事業及び建築事業において増加したことから、前連結会計年度比7.3%増の1兆7,657億円となった。

また、売上高も土木事業及び建築事業において増加したことから、前連結会計年度比2.6%増の1兆5,732億円となった。

営業利益及び経常利益

営業利益は、売上総利益が前期の大型案件売却に伴う反動により開発事業において減少したものの、建築事業の売上総利益率の好転により増益となり、販売費及び一般管理費が概ね前期並みとなったことから、前連結会計年度比31.0%増の704億円となった。

経常利益は、支払利息の減少等により営業外損益が好転したことから、前連結会計年度比31.2%増の744億円となった。

当期純利益

当期純利益は、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取り崩しによる税負担額の増加があったものの、経常利益の増加により、前連結会計年度比19.0%増の381億円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

第3 【設備の状況】における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、工事中機械・運搬具の新規及び更新投資、アスファルトプラント設備の新設及び更新・改良等を行い、その総額は73億円であった。

(開発事業)

当連結会計年度は、賃貸用ビルの改修及び更新投資等を行い、その総額は4億円であった。

(その他)

当連結会計年度は、特段の設備投資は行われていない。

なお、上記設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載している。

また、当連結会計年度において、特筆すべき重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	報告セグメント 等の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社 (東京都新宿区)	土木事業・ 建築事業他	15,486 (5,124)	1,353	53,467 (31,442)	38,649 (276)	55,490 (5,401)	2,504
支店 (東京都新宿区他)	土木事業・ 建築事業	6,135 (1,818)	369	129,358	29,912	36,417 (1,818)	5,370
都市開発本部 (東京都新宿区他)	開発事業	351	0	7,624 (624)	417 (2)	768 (2)	133
合計		21,973 (6,943)	1,723	190,451 (32,067)	68,980 (278)	92,676 (7,221)	8,007

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメント 等の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
大成有楽不動 産(株)	本社及び支店 (東京都中央区他)	開発事業	13,625 (304)	62	56,028 (655)	40,221 (152)	53,909 (456)	1,335
大成ロテック (株)	本社及び支社 (東京都新宿区他)	土木事業	6,325 (275)	2,761	949,714 (262,111)	17,241 (220)	26,328 (495)	950

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 機械、運搬具及び工具器具備品には、リース資産が含まれている。
3 一部を連結会社以外から賃借している設備については、面積及び年間賃借料を下段()内に外書きしている。
4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	本社		855
	支店		1,787
	都市開発本部	5,631	3,278
大成有楽不動産(株)	本社及び支店	42,324	53,706
大成ロテック(株)	本社及び支社		2,446

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,171,268,860	1,171,268,860	東京・名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	1,171,268,860	1,171,268,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日 (注1)	49,646,378	1,140,268,860		112,448	10,290	56,538
平成27年3月16日 (注2)	31,000,000	1,171,268,860	10,293	122,742	10,293	66,832

(注1) 有楽土地㈱との株式交換(株式交換比率 1:1.90)に伴う新株発行による増加である。

(注2) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集(海外募集))発行価格693円、発行価額664.12円、資本組入額332.06円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		113	73	1,020	533	34	90,565	92,338	
所有株式数 (単元)		332,529	27,394	98,899	357,281	84	349,329	1,165,516	5,752,860
所有株式数 の割合(%)		28.53	2.35	8.49	30.65	0.01	29.97	100.00	

(注) 1 自己株式1,321,513株は、「個人その他」に1,321単元、「単元未満株式の状況」に513株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び258株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	78,302	6.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	54,608	4.66
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	39,289	3.35
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	25,957	2.22
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	24,877	2.12
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	17,604	1.50
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	16,455	1.40
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	14,767	1.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	14,238	1.22
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	13,784	1.18
計		299,884	25.60

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社から平成27年1月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	68,566	6.01
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,827	0.25
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	37,164	3.26
計		108,557	9.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,164,195,000	1,164,195	
単元未満株式	普通株式 5,752,860		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,171,268,860		
総株主の議決権		1,164,195	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が513株含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	1,321,000		1,321,000	0.11
計		1,321,000		1,321,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44,486	26,707,026
当期間における取得自己株式	3,448	2,345,407

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	1,331	386,352		
保有自己株式数	1,321,513		1,324,961	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」及び「保有自己株式数」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしている。

当期の配当金については、中期経営計画（2012～2014年度）の最終年度において当初計画を大幅に上回る業績を達成したこと、及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期より2円増配し、1株当たり年8円の普通配当（うち中間配当3円00銭）を実施することとした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしている。これらの配当の決定機関は、期末は株主総会、中間は取締役会である。

また、内部留保金については、次世代技術開発の推進等のために活用していく方針である。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月11日取締役会決議	3,416	3.00
平成27年6月26日株主総会決議	5,849	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	236	229	304	535	729
最低(円)	160	163	182	247	443

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	622	634	698	709	729	724
最低(円)	535	578	612	665	648	672

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	山内 隆 司	昭和21年6月12日生	昭和44年5月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和44年6月 大成建設株式会社入社 平成11年4月 同社関東支店長 平成11年6月 同社執行役員就任 平成14年4月 同社常務執行役員就任 平成16年6月 同社専務執行役員就任 平成17年6月 同社取締役就任 平成19年4月 同社代表取締役社長就任 平成27年4月 同社代表取締役会長就任(現任)	平成27年6月 から2年	282
代表取締役 社長	村田 誉 之	昭和29年7月19日生	昭和52年3月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和52年4月 大成建設株式会社入社 平成21年4月 大成建設ハウジング株式会社 代表取締役社長就任 平成23年4月 大成建設株式会社執行役員就任 平成25年4月 同社常務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役就任 平成27年4月 同社代表取締役社長就任(現任)	平成27年6月 から2年	30
代表取締役	台 和 彦	昭和27年1月29日生	昭和49年3月 早稲田大学理工学部土木工学科卒業 昭和49年4月 大成建設株式会社入社 平成18年4月 同社東京支店土木部長兼 関東支店土木部長 平成19年4月 同社執行役員就任 平成22年4月 同社常務執行役員就任 平成23年4月 同社専務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役就任 平成27年4月 同社代表取締役就任(現任)	平成27年6月 から2年	37
代表取締役	桜井 滋 之	昭和30年8月15日生	昭和54年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業 昭和54年4月 大成建設株式会社入社 平成21年4月 同社管理本部財務部長 平成23年4月 同社執行役員就任 平成25年4月 同社常務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役就任 平成27年4月 同社代表取締役就任(現任)	平成27年6月 から2年	24
取締役	堺 政 博	昭和28年3月9日生	昭和50年3月 名古屋工業大学建築学部建築学科卒業 昭和52年3月 名古屋工業大学大学院 工学研究科建築学専攻修了 昭和52年4月 大成建設株式会社入社 平成23年10月 同社横浜支店長 平成24年4月 同社執行役員就任 平成25年4月 同社常務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役就任(現任)	平成27年6月 から2年	13
取締役	田中 茂 義	昭和29年11月1日生	昭和54年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和54年4月 大成建設株式会社入社 平成22年4月 同社九州支店長 平成23年4月 同社執行役員就任 平成25年4月 同社常務執行役員就任 平成27年4月 同社専務執行役員就任 平成27年6月 同社取締役就任(現任)	平成27年6月 から2年	28
取締役	吉成 泰	昭和31年5月15日生	昭和54年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 昭和54年4月 大成建設株式会社入社 平成22年8月 同社医療福祉本部副本部長 平成23年4月 同社執行役員就任 平成27年4月 同社常務執行役員就任 平成27年6月 同社取締役就任(現任)	平成27年6月 から2年	33
取締役	矢口 則 彦	昭和29年5月17日生	昭和53年3月 早稲田大学理工学部建築学科卒業 昭和53年4月 大成建設株式会社入社 平成23年4月 同社建築本部建築部長 平成24年4月 同社執行役員就任 平成27年4月 同社常務執行役員就任 平成27年6月 同社取締役就任(現任)	平成27年6月 から2年	33

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	辻 亨	昭和14年2月10日生	昭和36年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成3年6月 丸紅株式会社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成8年4月 同社代表取締役常務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成15年4月 同社代表取締役会長就任 平成16年4月 同社取締役会長就任 平成20年4月 同社取締役相談役就任 平成20年6月 同社相談役就任 平成23年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任) 平成24年4月 丸紅株式会社名誉理事就任(現任)	平成27年6月 から2年	14
取締役	數 土 文 夫	昭和16年3月3日生	昭和39年3月 北海道大学工学部冶金工学科卒業 昭和39年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成6年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社代表取締役副社長就任 平成13年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年9月 ジェイエフイーホールディングス 株式会社取締役(非常勤)就任 平成15年4月 J F E スチール株式会社 代表取締役社長(CEO)就任 平成17年4月 ジェイエフイーホールディングス 株式会社代表取締役社長(CEO)就任 平成22年4月 同社取締役就任 平成22年6月 同社相談役就任 平成23年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任)	平成27年6月 から2年	42
常任監査役 (常勤)	阿久根 操	昭和23年8月9日生	昭和48年3月 早稲田大学法学部法学科卒業 昭和48年4月 大成建設株式会社入社 平成15年7月 同社管理本部経理部長兼 経理部プロジェクト室長 平成16年4月 同社執行役員就任 平成19年4月 同社常務執行役員就任 平成19年6月 同社取締役就任 平成22年4月 同社代表取締役就任 平成27年4月 同社取締役就任 平成27年6月 同社常任監査役就任(現任)	平成27年6月 から4年	117
監査役 (常勤)	松 山 隆 史	昭和26年3月29日生	昭和50年3月 中央大学法学部法律学科卒業 昭和50年4月 大成建設株式会社入社 平成20年4月 同社監査部長 平成27年6月 同社監査役就任(現任)	平成27年6月 から4年	76
監査役	前 田 晃 伸	昭和20年1月2日生	昭和43年3月 東京大学法学部卒業 昭和43年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年6月 同行取締役就任 平成9年5月 同行常務取締役就任 平成13年5月 同行副頭取就任 平成14年1月 株式会社みずほホールディングス 取締役就任 平成14年4月 同社取締役社長就任 平成15年1月 株式会社みずほフィナンシャル グループ取締役社長就任 平成21年4月 同社取締役会長就任 平成23年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成27年6月 から4年	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	森地 茂	昭和18年9月29日生	昭和41年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和41年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年3月 東京工業大学工学部土木工学科教授 平成8年4月 東京大学大学院工学系研究科 社会基盤工学専攻教授 平成16年4月 政策研究大学院大学教授 平成16年4月 財団法人運輸政策研究機構副会長兼 運輸政策研究所所長 平成23年4月 政策研究大学院大学政策研究センター 所長(現任) 平成24年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成24年6月 から4年	-
監査役	宮越 極	昭和28年7月12日生	昭和51年3月 東京大学法学部卒業 昭和52年4月 警察庁採用 昭和62年4月 外務省在独日本国大使館一等書記官 平成10年3月 徳島県警察本部長 平成16年7月 阪神高速道路公団監事 平成17年9月 茨城県警察本部長 平成22年3月 中国管区警察局長 平成23年3月 関東管区警察局長 平成24年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成24年6月 から4年	-
計					729

- (注) 1 取締役 辻亨及び数土文夫は、社外取締役である。
2 監査役 前田晃伸、森地茂及び宮越極は、社外監査役である。
3 取締役会で選任され、取締役会が決定した基本方針に則り担当業務の執行責任を負う「執行役員」は、次のとおりである。

は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
社長	村田 誉之	
副社長執行役員	尾形 悟	国際所管
副社長執行役員	富永 敏男	営業総本部建築営業担当
副社長執行役員	台 和彦	営業総本部長兼土木営業本部長兼社長室副室長兼安全担当
副社長執行役員	谷内 正建	西日本営業本部長
専務執行役員	池口 純一	名古屋支店長
専務執行役員	近内 滋	建築営業本部長(第二)
専務執行役員	田中 茂義	土木本部長兼社長室副室長
専務執行役員	桜井 滋之	管理本部長兼社長室副室長
専務執行役員	堺 政博	営業総本部副本部長(建築営業統括)兼社長室副室長
専務執行役員	繁治 義信	営業総本部建築営業担当
常務執行役員	渡邊 茂樹	土木担当
常務執行役員	本部 和彦	技術担当
常務執行役員	金澤 博	技術担当
常務執行役員	鎌田 博文	原子力本部長
常務執行役員	大嶋 匡博	土木営業本部副本部長兼統括営業部長兼オリンピック担当
常務執行役員	金井 克行	都市開発本部長
常務執行役員	大川 孝	土木営業本部副本部長兼統括営業部長
常務執行役員	梅原 保	東京支店長
常務執行役員	堀之内 猛雄	営業推進本部長兼社長室副室長
常務執行役員	河野 晴彦	設計本部長
常務執行役員	傳 暁	国際支店副支店長(土木)
常務執行役員	阿波 正文	国際支店副支店長(管理)
常務執行役員	井上 善尊	国際支店長

役職	氏名	担当業務
常務執行役員	吉 成 泰	医療福祉営業本部長（第四）
常務執行役員	芝 山 哲 也	ソリューション営業本部長兼オリンピック担当
常務執行役員	近 藤 昭 二	東北支店長
常務執行役員	矢 口 則 彦	建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長
常務執行役員	金 井 隆 夫	関西支店長
常務執行役員	白 川 浩	横浜支店長
常務執行役員	西 田 義 則	土木本部副本部長兼土木部長
常務執行役員	中 西 毅	エンジニアリング本部長
常務執行役員	岡 田 雅 晴	建築営業本部長（第三）
執行役員	鈴 木 浩	国際支店工事作業所工事長
執行役員	小 川 篤 生	技術担当
執行役員	加賀田 健 司	関西支店副支店長（土木）
執行役員	谷 山 二 朗	土木本部次世代プロジェクト部長
執行役員	相 川 善 郎	九州支店長
執行役員	平 野 啓 司	社長室長
執行役員	土 屋 雅 裕	営業総本部プロジェクト創造部長
執行役員	伊 藤 昌 昭	東北支店副支店長（建築）兼統括営業部長（建築）
執行役員	今 酒 誠	環境本部長
執行役員	林 伸 行	土木本部土木設計部長
執行役員	土 屋 弘 志	建築営業本部長（第一）
執行役員	小 口 新 平	建築営業本部（第二）副本部長
執行役員	松 井 達 彦	技術センター長
執行役員	守 田 進	北信越支店長
執行役員	山 本 卓	建築営業本部（第二）副本部長兼統括営業部長
執行役員	今 憲 昭	札幌支店長
執行役員	山 本 篤	秘書部長
執行役員	羽 生 哲 也	建築営業本部（第一）副本部長
執行役員	山 上 正 敏	東北支店副支店長（土木）兼復興プロジェクト（土木）部長
執行役員	村 井 敬	調達本部長兼社長室副室長
執行役員	武 田 信 一	四国支店長
執行役員	北 野 俊	安全本部長
執行役員	木 村 普	中国支店長
執行役員	岩 田 丈	千葉支店長
執行役員	須 藤 史 彦	関東支店長
執行役員	北 口 雄 一	東京支店新国立競技場担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業としての持続的な発展を図り社会からの信頼を獲得するため、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、以下の施策を実施している。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用している。経営の機動性・効率性を確保するとともに、中立的・客観的な監視・監督を実現するために、以下の体制を構築している。

イ．取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、執行役員制度を導入している。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っている。

取締役会は、現在10名の取締役（社内取締役8名、社外取締役2名）で構成されており、毎月1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されている。社外取締役については、当社の従来からの考え方と異なる社外からの視点に基づく意見聴取を目的として選任しており、その役割・機能は現状で十分に果たされていると考えている。なお、取締役の定数については、15名以内とする旨を定款に定めている。

執行役員の員数は現在59名（内、取締役兼務者が7名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっている。なお、取締役の任期は2年であるが、執行役員については、経営の機動性の向上を図るため1年としている。

ロ．取締役会委員会

取締役会審議の活性化・実質化を目的に、重要案件別の事前審議機関として、役員人事委員会（取締役及び執行役員の人事の検討）、報酬委員会（役員報酬の検討）、財務委員会（重要な財産の取得等に関する検討）、CSR委員会（当社を含むグループ全体のCSR経営の強化の検討）等、各種の取締役会委員会を設置している。

ハ．監査役会

監査役会は、監査役5名（社内監査役2名、社外監査役3名）で構成し、原則として毎月1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針、取締役会議題の事前検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っている。社外監査役については、専門的知見に基づき中立的・客観的立場からの意見聴取を目的として選任しており、その役割・機能は現状で十分に果たされていると考えている。なお、前田晃伸氏は、長年にわたり株式会社みずほフィナンシャルグループ等において金融業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において決議した「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」につき、その後の具体的な体制整備の状況、金融商品取引法による財務報告に関する内部統制体制整備の要請及び会社法の一部改正を踏まえ、平成19年4月27日、平成20年4月24日、平成22年4月23日、同年7月22日及び平成27年4月22日開催の取締役会において、一部内容を追加・整備することを決議し、これに基づき実施、評価及び改善を行っている。

決議の具体的な内容は以下のとおりである。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、コンプライアンスの確立が経営の根幹であることを深く自覚し、グループ行動指針をはじめとするコンプライアンスに関する諸規程を率先して誠実に遵守する。

- ・法令等違反行為に対する役職員の懲戒等の厳正化・談合行為防止のための業務体制整備・企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用等、コンプライアンス委員会の提言に基づく諸施策や各部門のコンプライアンス教育及び自部門監査（自己監査）の実施等により、役職員等一人ひとりの自覚・自律性を高め、コンプライアンスの徹底を図る。
 - ・総務部は、各部門のコンプライアンス活動を指導し、監査部は、各部門との連携を通じて、内部監査の実効性を確保する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に関する情報の適正な記録・保存、情報漏洩・不正使用の防止、及び情報の有効活用のために、情報に関する諸規程を体系化し、会社の情報の適正な管理体制を整備する。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理体制の整備に関する基本方針のもと、品質・安全・環境・コンプライアンス・情報・損益等の主なリスクに対応するための適正な管理体制を整備する。
 - ・緊急時・大規模災害発生時の対応については、事業継続性を含めた有事の管理体制を整備する。
 - ・各部門は、リスクマネジメント教育の実施等により、組織的なリスクマネジメント能力の向上を図る。
 - ・総務部は、全社的なリスクに関するマネジメントを推進し、監査部は、内部監査を通じてリスク管理体制の継続的改善への取り組みを促進する。
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行役員制度の活用により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能との分離による迅速かつ効率的な経営を推進するとともに、重要案件の事前審議のための取締役会委員会制度や社外取締役制度により、取締役会審議の活性化・実質化を図る。
 - ・経営環境の変化に対応し、意思決定の迅速化や職務執行等経営の効率化を図るために、意思決定基準・職務権限規程等を整備する。
- ホ．企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ運営に関する基本規程、運営要綱に基づき、グループ各社から当社への報告につき定める規程がグループ各社において整備されることを推進する。
 - ・グループ各社の事業特性に応じ、品質・安全・環境・コンプライアンス・情報・損益・大規模災害等の主なリスクに対応するための社内規程が、グループ各社において整備されることを推進し、グループ各社におけるリスクマネジメント体制を構築する。
- また、監査部によるグループ各社の内部監査・法務部等によるグループ会社連絡会議等の実施のほか、グループ各社に対するリスクマネジメント教育の実施を促進するとともに、グループヘルプラインの設置等を通じて、グループ各社のリスクマネジメント体制の実効性を確保する。
- ・グループ全体における各社の機能・役割を明確化し、グループ各社の事業特性や規模に適した機関・組織設計の支援や、グループ内での経営資源の有効活用を図る等、グループ各社の事業への支援・指導及び連携を促進する。
- また、グループ各社との意思疎通の円滑化を図り、グループを取り巻く技術・生産・営業・取引等の諸問題への対応に関する相互理解と協調を促進するために、グループ経営会議等を随時実施する。
- ・グループとして、理念（追求し続ける目的、目指す姿）・スピリット（グループ全役職員が大切に考える考え方）・行動指針（組織としての行動の基本原則、及びグループの役職員等が積極的に実践すべき又は厳守すべき行動・判断の基準）をはじめとするルールを共有するとともに、グループ各社の事業の特性に応じた社内規程整備を推進し、コンプライアンス体制を構築する。
- また、監査部によるグループ各社の内部監査・法務部等によるグループ会社連絡会議等の実施のほか、グループ各社に対するコンプライアンス教育の実施を促進するとともに、グループヘルプラインの設置等を通じて、グループ各社のコンプライアンス体制の実効性を確保する。
- ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役への当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役職務執行を補助する専任の組織としての監査役業務部の部員の任命・異動・評価等については、事前に監査役と人事部長が協議する。
 - ・各部門は、監査役業務部の部員に対する監査役からの指示の実効性が確保されるよう適切に対応する。

- ト．監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・監査役が社内及びグループ各社における内部統制の実施状況等を監査するため、役職員等又はグループ各社の役職員等若しくはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告すべき事項を定め、以下の体制を整備する。
 - 1) 監査役が役職員等からいつでも報告を受けることができる体制
 - 2) 監査役がグループ各社の役職員等又はこれらの者から報告を受けた者からいつでも報告を受けることができる体制
 - 3) 企業倫理ヘルプライン及びグループヘルプラインにより役職員等又はグループ各社の役職員等の法令等違反行為を監査役へ報告する体制
 - ・前項の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保する体制を整備する。
- チ．監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、監査役がその職務の執行について生じた費用の請求をした場合には、監査の実効性を担保するべく適切に対応する。
 - ・代表取締役が監査役と定期的会合を持つことにより、監査役監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
 - ・監査役と監査部との関係について監査役と監査部長との間で書面を交わし、また監査部及び会計監査人が監査役と定期的会合を持つ等、監査役と緊密な関係を図る。
- リ．財務報告の適正性を確保するための体制
- ・財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、社外取締役、監査役（社外監査役を含む）、会計監査人及び監査部（内部監査部門）の緊密な関係の下に監査が実施されている。内部監査部門である監査部（スタッフ18名）は、年度監査計画等に基づき、コンプライアンス所管部門・リスク管理所管部門等の内部統制部門も含めた社内各部門及びグループ会社に対し、管理・運営の制度及び業務遂行状況の合法性・合理性に関する内部監査を実施している。

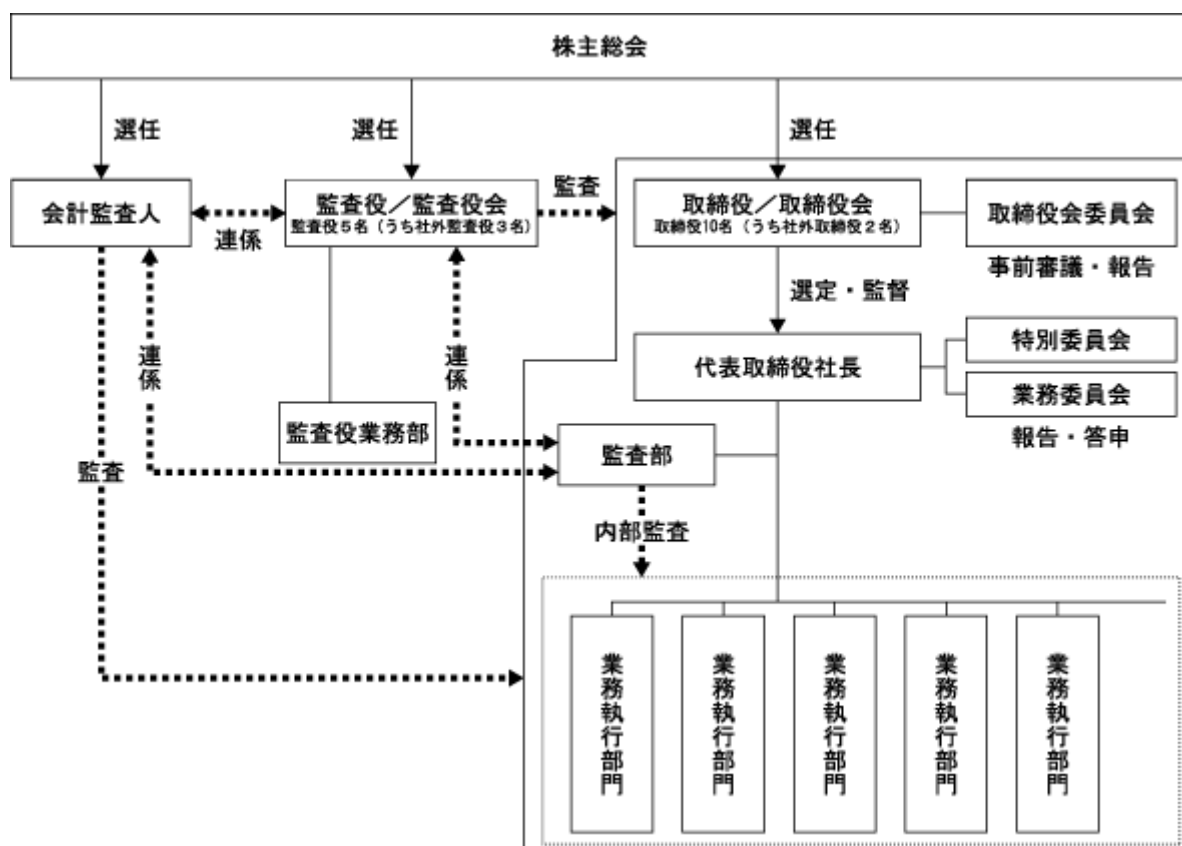
監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い、取締役会に出席するほか、取締役等から経営状況の報告を聴取するなど取締役の職務執行の監査を行っている。また、経理部等の内部統制部門より随時報告を受けている。なお、監査役業務部（スタッフ6名）が、監査役の業務をサポートしている。

会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士、山田辰己氏、星長徹也氏、草野和彦氏が執行しており、その補助者は公認会計士10名、公認会計士協会準会員4名、その他16名である。また、主要グループ会社の会計監査業務も有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の会計監査人と連携し監査を進めている。監査部及び会計監査人は、監査計画・監査結果について随時、監査役会及び経理部等の内部統制部門に対して報告を行っている。

社外取締役は、担当役員・秘書部（取締役の補佐業務担当部門）担当者から原則月1回開催される取締役会の議案の説明を受ける際に、適宜、監査部・監査役・会計監査人の監査計画・監査報告及び経理部等の内部統制部門の報告を受けている。また、監査部からの監査報告を毎月受けている代表取締役社長と定期的会合を持つことにより、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図っている。

社外監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い取締役会に出席するほか、監査計画に従い監査を行い、経理部等の内部統制部門の報告についても必要に応じて出席して説明を聴取している。また、監査部及び会計監査人より、監査計画・監査結果について随時、報告を受けている。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役辻亨氏は、丸紅株式会社の元代表取締役社長として、企業経営の豊富な経験とその経験に基づく深い知見と卓越した識見を有していることにより、グローバルな観点での営業及び管理体制への助言や当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担う社外取締役の任に相応しいと判断し、選任している。同氏は既に同社の取締役を退任しており、また当社は同社と建設工事の請負及び資材の調達等の取引実績があるものの、何れの取引も全体に占める割合は僅少であるため、独立性を有していると考えている。

社外取締役数土文夫氏は、ジェイエフイーホールディングス株式会社の元代表取締役社長として、企業経営の豊富な経験とその経験に基づく深い知見と卓越した識見を有していることにより、グローバルな観点での営業及び管理体制への助言や当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担う社外取締役の任に相応しいと判断し、選任している。同氏は既に同社の取締役を退任しており、また当社は同社のグループ会社と建設工事の請負及び資材の調達等の取引実績があるが、何れの取引も全体に占める割合は僅少であるため、独立性を有していると考えている。

なお、社外取締役の独立性に関しては、東京証券取引所の独立性の基準を参考にしながら、個別に、かつ総合的に判断しており、当社独自の基準又は方針については、今現在定めていない。

社外監査役前田晃伸氏は、株式会社みずほフィナンシャルグループの元取締役社長として、金融機関グループの経営を通じた企業経営並びに財務及び会計の豊富な経験とその経験に基づく深い知見と卓越した識見を有していることにより、大所高所からの観点をもって、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任している。同氏は既に同社の取締役を退任しており、また同社グループは当社の借入先であるが、当社の同社グループに対する借入依存度は顕著なものではないため、独立性を有していると考えている。

社外監査役森地茂氏は、長年にわたる土木工学・社会基盤工学の研究を通じた深い学識とその研究を通じた高い見識を有しており、大所高所からの観点をもって、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任している。なお同氏が所属する政策研究大学院大学と当社の間には、特別な人的関係・取引関係等はないため、独立性を有していると考えている。

社外監査役宮越極氏は、長年にわたり警察関係の業務に携わり、リスクマネジメントや危機管理に関する豊富な経験とその経験を通して培われた深い知見と卓越した見識を有しており、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任している。同氏は既に警察庁を退職しており、また警察庁と当社との間に特別な人的関係・取引関係等はなく、当社は同氏が過去に在籍した阪神高速道路公団（現阪神高速道路株式会社）から建設工事請負の取引実績があるものの全体に占める割合は僅少であるため、独立性を有していると考えている。

なお、社外監査役の独立性に関しては、東京証券取引所の独立性の基準を参考にしながら、個別に、かつ総合的に判断しており、当社独自の基準又は方針については、今現在定めていない。

社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式数については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載している。

責任限定契約の概要

イ．取締役及び監査役

当社と取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を、金1,000万円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額に限定する契約を締結している。

ロ．会計監査人

当社と会計監査人は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を、金1億円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額に限定する契約を締結している。

役員の報酬等

イ．当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	社内役員		社外役員		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取 締 役	8	400	2	25	10	426
監 査 役	2	80	4	46	6	127
計	10	480	6	72	16	553

(注) 役員の報酬等の種類は、全て基本報酬である。

ロ．当社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬等は平成18年6月27日開催の第146回定時株主総会決議に基づく月総額70百万円以内、監査役報酬等は平成6年6月29日開催の第134回定時株主総会決議に基づく月総額12百万円以内を限度に当社の事業規模、内容、業績、個々の職務内容や責任などを総合的に考慮して決定している。なお、取締役報酬等については業績を反映した報酬体系とし、取締役会の事前審議機関である「報酬委員会」にて検討の上取締役会にて決定し、監査役報酬等については監査役会にて協議の上決定している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 335銘柄
- ・ 貸借対照表計上額 290,109百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

(前事業年度)

特定投資株式

下記の株式は、全て取引先企業との関係強化のために保有している。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東洋エンジニアリング(株)	5,000,000	2,370
明治ホールディングス(株)	321,499	2,092
サッポロホールディングス(株)	7,000,000	2,842
片倉工業(株)	1,400,000	1,835
富士フイルムホールディングス(株)	550,000	1,524
ライオン(株)	2,500,000	1,527
第一三共(株)	1,250,000	2,172
日本精工(株)	4,000,000	4,248
大日本印刷(株)	3,670,000	3,629
電源開発(株)	1,009,300	2,942
東京瓦斯(株)	6,000,000	3,144
東武鉄道(株)	9,177,000	4,579
京浜急行電鉄(株)	3,998,327	3,478
京王電鉄(株)	2,973,388	2,137
京成電鉄(株)	1,616,000	1,446
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,606
東海旅客鉄道(株)	1,242,000	14,978
安田倉庫(株)	1,252,000	1,375
(株)松屋	1,900,000	1,628
ヒューリック(株)	18,000,000	25,452
三井不動産(株)	3,980,000	12,533
三菱地所(株)	9,168,000	22,424
東京建物(株)	5,250,000	4,646
住友不動産(株)	3,350,000	13,540
(株)テーオーシー	4,800,000	3,561
(株)オリエンタルランド	500,000	7,850

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
松竹(株)	3,104,000	2,737
(株)よみうりランド	2,852,000	1,351
日本空港ビルデング(株)	2,831,000	7,589

みなし保有株式

下記の株式は、全て議決権行使の指図権限を有している。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
三菱地所(株)	9,100,000	22,258
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,170,000	8,194
東京エレクトロン(株)	900,000	5,692
東急建設(株)	4,000,000	1,748

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

下記の株式は、全て取引先企業との関係強化のために保有している。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東洋エンジニアリング(株)	5,000,000	1,570
明治ホールディングス(株)	322,286	4,721
サッポロホールディングス(株)	7,000,000	3,332
片倉工業(株)	1,400,000	1,720
富士フイルムホールディングス(株)	550,000	2,352
ライオン(株)	2,500,000	1,830
エーザイ(株)	210,000	1,792
第一三共(株)	1,250,000	2,383
(株)神戸製鋼所	5,914,000	1,312
日本精工(株)	4,000,000	7,032
三菱電機(株)	945,000	1,349
大日本印刷(株)	3,670,000	4,286
電源開発(株)	1,009,300	4,087
東京瓦斯(株)	6,000,000	4,537
東武鉄道(株)	9,177,000	5,230

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
京浜急行電鉄(株)	4,011,414	3,854
京王電鉄(株)	2,988,500	2,818
京成電鉄(株)	1,616,000	2,412
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,640
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,260
東海旅客鉄道(株)	1,242,000	27,007
(株)西武ホールディングス	2,495,100	7,747
近畿日本鉄道(株)	3,834,000	1,690
名古屋鉄道(株)	2,610,000	1,252
安田倉庫(株)	1,252,000	1,262
(株)松屋	1,900,000	3,467
ヒューリック(株)	18,000,000	24,318
三井不動産(株)	3,980,000	14,047
三菱地所(株)	9,168,000	25,551
東京建物(株)	5,250,000	4,620
住友不動産(株)	4,050,000	17,514
(株)テーオーシー	4,800,000	4,521
(株)オリエンタルランド	500,000	18,190
松竹(株)	3,104,000	3,501
(株)よみうりランド	2,852,000	1,320
日本空港ビルデング(株)	2,831,000	20,609

みなし保有株式

下記の株式は、全て議決権行使の指図権限を有している。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
三菱地所(株)	9,100,000	25,361
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,170,000	8,479
東京エレクトロン(株)	900,000	7,543
東急建設(株)	4,000,000	2,720

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

その他

イ．取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

ロ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。
- ・当社は、取締役の会社法第423条第1項の責任を合理的な範囲内に留めることにより、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。
- ・当社は、監査役の会社法第423条第1項の責任を合理的な範囲内に留めることにより、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

ハ．株主総会の特別決議要件

- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	89	6	91	2
連結子会社	87	5	87	5
計	176	11	178	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に関する証券会社への書簡作成業務及び海外税務申告のための本邦発生経費の調査業務等である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外税務申告のための本邦発生経費の調査業務等である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種セミナーに参加している。
- (2) 会計基準等の変更や税制改正について建設業界としての対応を検討する一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に参画している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	355,547	338,308
受取手形・完成工事未収入金等	444,425	490,712
未成工事支出金	6 74,166	6 77,331
たな卸不動産	100,148	95,679
その他のたな卸資産	5,739	4,110
繰延税金資産	37,697	32,152
その他	59,305	98,616
貸倒引当金	818	414
流動資産合計	1,076,212	1,136,496
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 4 125,145	3, 4 122,391
機械、運搬具及び工具器具備品	58,995	53,355
土地	2 121,657	2 115,195
建設仮勘定	1,196	892
減価償却累計額	4 125,943	4 121,862
有形固定資産合計	181,051	169,972
無形固定資産		
投資その他の資産	5,017	4,772
投資有価証券	1, 3 265,858	1, 3 348,327
退職給付に係る資産	30,337	36,808
繰延税金資産	902	548
その他	3 44,902	3 42,763
貸倒引当金	5,216	4,440
投資その他の資産合計	336,784	424,007
固定資産合計	522,852	598,752
資産合計	1,599,065	1,735,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	466,030	489,706
短期借入金	118,799	104,955
1年内償還予定の社債	11,200	15,000
リース債務	283	276
未成工事受入金	140,656	137,857
預り金	122,874	142,015
完成工事補償引当金	3,059	3,232
工事損失引当金	6 50,671	6 41,236
受注損失引当金	69	52
その他	32,453	50,428
流動負債合計	946,096	984,761
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	3 131,494	3 113,334
リース債務	762	712
繰延税金負債	4,345	26,029
再評価に係る繰延税金負債	2 4,912	2 4,429
役員退職慰労引当金	399	437
関係会社事業損失引当金	251	273
環境対策引当金	263	145
退職給付に係る負債	54,278	56,748
資産除去債務	915	947
その他	16,179	15,315
固定負債合計	268,802	258,372
負債合計	1,214,899	1,243,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	122,742
資本剰余金	94,169	104,463
利益剰余金	120,778	143,289
自己株式	329	355
株主資本合計	327,067	370,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,650	111,198
繰延ヘッジ損益	181	4
土地再評価差額金	2 2,337	2 69
為替換算調整勘定	2,284	1,485
退職給付に係る調整累計額	128	9,973
その他の包括利益累計額合計	54,975	119,612
少数株主持分	2,123	2,361
純資産合計	384,166	492,114
負債純資産合計	1,599,065	1,735,248

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1 1,321,288	1 1,404,529
開発事業等売上高	212,184	168,740
売上高合計	1,533,473	1,573,270
売上原価		
完成工事原価	2, 3 1,239,531	2, 3 1,289,388
開発事業等売上原価	3, 4 162,914	3, 4 135,906
売上原価合計	1,402,446	1,425,295
売上総利益		
完成工事総利益	81,757	115,141
開発事業等総利益	49,269	32,834
売上総利益合計	131,026	147,975
販売費及び一般管理費		
販売費	5 38,562	5 37,031
一般管理費	3, 5 38,690	3, 5 40,527
販売費及び一般管理費合計	77,253	77,558
営業利益	53,773	70,417
営業外収益		
受取利息	567	481
受取配当金	2,696	2,714
為替差益	3,568	3,767
持分法による投資利益	1,549	1,725
その他	762	887
営業外収益合計	9,143	9,576
営業外費用		
支払利息	5,071	4,095
租税公課	339	591
その他	750	838
営業外費用合計	6,160	5,526
経常利益	56,756	74,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 2,513	6 829
投資有価証券売却益	2,022	288
その他	14	120
特別利益合計	4,550	1,238
特別損失		
固定資産売却損	7 8,850	7 296
減損損失	8 4,599	8 6,687
その他	9 1,264	9 1,740
特別損失合計	14,714	8,725
税金等調整前当期純利益	46,592	66,980
法人税、住民税及び事業税	10,772	22,512
法人税等調整額	3,347	6,242
法人税等合計	14,119	28,754
少数株主損益調整前当期純利益	32,473	38,225
少数株主利益	384	48
当期純利益	32,089	38,177

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	32,473	38,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,717	51,549
繰延ヘッジ損益	26	176
土地再評価差額金	-	452
為替換算調整勘定	375	632
退職給付に係る調整額	-	9,852
持分法適用会社に対する持分相当額	19	324
その他の包括利益合計	1 14,139	1 62,989
包括利益	46,612	101,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,117	100,999
少数株主に係る包括利益	494	215

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,448	94,169	93,020	301	299,336
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,448	94,169	93,020	301	299,336
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			5,695		5,695
当期純利益			32,089		32,089
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				28	28
土地再評価差額金の取崩			1,376		1,376
在外関係会社 為替換算調整勘定			12		12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）（注）					
当期変動額合計		0	27,758	27	27,730
当期末残高	112,448	94,169	120,778	329	327,067

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,931	207	960	2,568		42,194	1,769	343,300
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	45,931	207	960	2,568		42,194	1,769	343,300
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								5,695
当期純利益								32,089
自己株式の処分								0
自己株式の取得								28
土地再評価差額金の取崩			1,376			1,376		
在外関係会社 為替換算調整勘定				12		12		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）（注）	13,718	26		271	128	14,145	354	14,499
当期変動額合計	13,718	26	1,376	283	128	12,780	354	40,866
当期末残高	59,650	181	2,337	2,284	128	54,975	2,123	384,166

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,448	94,169	120,778	329	327,067
会計方針の変更による 累積的影響額			6,447		6,447
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,448	94,169	114,330	329	320,619
当期変動額					
新株の発行	10,293	10,293			20,587
剰余金の配当			7,403		7,403
当期純利益			38,177		38,177
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				26	26
土地再評価差額金の取崩			1,815		1,815
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	10,293	10,294	28,958	26	49,520
当期末残高	122,742	104,463	143,289	355	370,140

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,650	181	2,337	2,284	128	54,975	2,123	384,166
会計方針の変更による 累積的影響額								6,447
会計方針の変更を反映した 当期首残高	59,650	181	2,337	2,284	128	54,975	2,123	377,718
当期変動額								
新株の発行								20,587
剰余金の配当								7,403
当期純利益								38,177
自己株式の処分								0
自己株式の取得								26
土地再評価差額金の取崩			1,815			1,815		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	51,548	177	452	799	9,844	62,822	237	63,060
当期変動額合計	51,548	177	2,267	799	9,844	64,637	237	114,395
当期末残高	111,198	4	69	1,485	9,973	119,612	2,361	492,114

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除く。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,592	66,980
減価償却費	7,407	8,288
減損損失	4,599	6,687
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,265	1,179
工事損失引当金の増減額(は減少)	19,369	9,444
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,729	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54,278	2,458
受取利息及び受取配当金	3,263	3,195
支払利息	5,071	4,095
為替差損益(は益)	3,568	3,767
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	25	443
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,894	382
たな卸不動産評価損	24,704	668
固定資産売却損益(は益)	6,337	532
持分法による投資損益(は益)	1,549	1,725
売上債権の増減額(は増加)	13,369	45,670
未成工事支出金の増減額(は増加)	9,790	3,063
たな卸不動産の増減額(は増加)	14,228	5,811
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	361	1,630
その他の流動資産の増減額(は増加)	582	38,937
前払年金費用の増減額(は増加)	6,728	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	30,337	6,470
投資その他の資産・その他の増減額(は増加)	1,711	2,140
仕入債務の増減額(は減少)	18,292	22,965
未成工事受入金の増減額(は減少)	24,479	3,366
預り金の増減額(は減少)	31,173	19,128
その他	867	7,975
小計	149,150	31,537
利息及び配当金の受取額	3,416	3,347
利息の支払額	5,203	4,230
法人税等の支払額	8,613	6,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,749	24,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	142	190
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9,862	17,925
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	24,260	8,282
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,193	7,031
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,503	2,545
その他	536	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,028	13,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	36,648	7,368
長期借入れによる収入	14,600	30,400
長期借入金の返済による支出	58,331	69,772
社債の発行による収入	19,910	-
社債の償還による支出	2,200	11,200
株式の発行による収入	-	20,477
配当金の支払額	5,695	7,403
その他	463	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,826	30,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,648	3,161
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	88,599	17,205
現金及び現金同等物の期首残高	265,772	354,372
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 354,372	¹ 337,166

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 25社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)とうきょうアカデミックサービス

愛媛ホスピタルパートナーズ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 8社

持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

このうち、品川シーズンテラスビルマネジメント(株)は新規設立により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることとした。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)とうきょうアカデミックサービス、愛媛ホスピタルパートナーズ(株)及び関連会社(株)千葉センシティ、加賀アスコン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちピナタ・インターナショナル他在外連結子会社計6社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

- ・未成工事支出金

主として個別法による原価法

- ・たな卸不動産

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・その他のたな卸資産

その他事業支出金

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

建物

主として定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

建物を除く有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

主として定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

受注損失引当金

受注契約（受注工事を除く）に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注済み契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

関係会社事業損失引当金

関係会社整理等の損失に備えるため、連結会社の負担が見込まれる額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準（一部の連結子会社は期間定額基準）によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により、それぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は当連結会計年度）から費用処理することとしている。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ、金利オプション、為替予約及び有価証券先渡取引等）

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。

ヘッジ方針

金利変動リスクの減殺、金融費用・為替リスクの低減及び有価証券の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた各社の内規に基づいた運用を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月ごとに有効性の検証を実施している。

なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が3,289百万円減少し、退職給付に係る負債が6,669百万円増加するとともに利益剰余金が6,447百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ435百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

・連結損益計算書

1 投資有価証券売却損に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「投資有価証券売却損」に表示していた127百万円は、「その他」として組み替えている。

2 投資有価証券評価損に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた25百万円は、「その他」として組み替えている。

・連結キャッシュ・フロー計算書

1 その他の流動負債の増減額に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」に表示していた1,849百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	16,832百万円	20,390百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。

・再評価を行った年月日

平成13年11月30日及び平成14年3月31日

(注) 平成13年12月1日付で有楽土地(株)(現・大成有楽不動産(株))に合併された有宝ビルディング(株)は平成13年11月30日に再評価を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	8,288百万円 (2,482百万円)	4,499百万円 (1,021百万円)
(注) は含み益を表している。		

3 担保に供している資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

債務の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (うち、短期借入金への振替額)	1,050百万円 (百万円)	840百万円 (百万円)

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	4,138百万円	3,906百万円

(2) 連結会社以外の会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	2,105百万円	2,191百万円
投資その他の資産・その他	1,921	1,906
計	4,027	4,097

4 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	338百万円	395百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務

下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
大成富士山南陵開発株	2,730百万円	アール40(同)	1,609百万円
アール40(同)	1,641	その他6件	1,074
その他7件	1,274		
計	5,646	計	2,684

なお、アール40(同)に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。

(2) 追加出資義務

下記の特定期限会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円
ワイビー浜町開発 特定目的会社	1,600	ワイビー浜町開発 特定目的会社	1,600
計	17,280	計	17,280

なお、駿河台開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	7,821百万円	5,700百万円

7 連結財務諸表提出会社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。なお、連結会計年度末における契約極度額及び借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当該コミットメントラインの極度額	100,000百万円	75,000百万円
借入実行残高		
差引額	100,000	75,000

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	982,415百万円	1,135,543百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	31,377百万円	3,543百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	9,534百万円	10,665百万円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	24,704百万円	968百万円

5 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	27,846百万円	28,348百万円
退職給付費用	2,597百万円	3,124百万円

6 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	29百万円	756百万円
建物	2,444	15
その他	39	57
計	2,513	829

7 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	73百万円	282百万円
土地	8,752	11
その他	24	2
計	8,850	296

8 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	土地・建物他	東京都他	14件
賃貸資産	機械装置	北海道	1件
販売目的に保有目的を変更した資産	土地・建物・構築物	神奈川県他	3件
遊休資産	土地・建物・構築物	長野県他	2件

当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、販売目的に保有目的を変更した資産等20件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,599百万円)として特別損失に計上した。その主な内訳は、建物・構築物1,480百万円、土地2,982百万円、その他135百万円である。

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)を採用している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	土地・建物・機械装置他	神奈川県他	33件
遊休資産	土地・建物	北海道他	4件

当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、事業用資産等37件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,687百万円)として特別損失に計上した。その主な内訳は、建物・構築物1,754百万円、土地4,016百万円、その他917百万円である。

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)を採用している。

9 このうち引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	88百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,774百万円	71,659百万円
組替調整額	1,481	50
税効果調整前	21,292	71,608
税効果額	7,574	20,058
その他有価証券評価差額金	13,717	51,549
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	29	257
組替調整額	11	17
税効果調整前	40	274
税効果額	14	97
繰延ヘッジ損益	26	176
土地再評価差額金		
税効果額		452
為替換算調整勘定		
当期発生額	503	693
組替調整額	127	60
為替換算調整勘定	375	632
退職給付に係る調整額		
当期発生額		12,071
組替調整額		2,443
税効果調整前		14,514
税効果額		4,661
退職給付に係る調整額		9,852
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	19	324
その他の包括利益合計	14,139	62,989

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,140,268			1,140,268
自己株式				
普通株式	1,212	68	2	1,278

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加68千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少2千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,847	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,847	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,986	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,140,268	31,000		1,171,268
自己株式				
普通株式	1,278	44	1	1,321

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の発行済株式総数の増加31,000千株は、新株発行(海外募集)によるものである。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,986	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	3,416	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,849	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	355,547百万円	338,308百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,175	1,142
現金及び現金同等物	354,372	337,166

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
借主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,386	4,209
1年超	29,045	25,067
合計	33,432	29,276

貸主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,337	3,575
1年超	25,601	25,272
合計	28,938	28,848

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定している。資金調達については、銀行借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行等による直接金融によって必要な資金を調達している。

デリバティブ取引は、主として市場金利の変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、トレーディング目的での取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(受取手形・完成工事未収入金等)

営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されているが、工事入手段階で厳格な与信審査を実施するとともに、入手後も工事代金の回収完了まで個々の債権管理と回収懸念の早期把握に努めることでリスクの軽減を図っている。

(投資有価証券)

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

(支払手形・工事未払金等)

営業債務であり、ほとんどが1年以内の支払期日である。

(借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債)

運転資金等の調達を目的としたものであり、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などにより、借換時期の分散を図っている。長期借入金の返済及び社債の償還は原則として5年以内である。このうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

(デリバティブ取引)

主として金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的とした金利関連のデリバティブ取引並びに為替リスクの低減を目的とした通貨関連のデリバティブ取引を行っている。これらの取引は市場金利の変動リスク及び為替変動リスクにそれぞれ晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

デリバティブ取引の執行・管理は、権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいて行われ、財務部門において取引の実行・内容の確認・リスク管理がなされている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
〔資産の部〕						
(1) 現金預金	355,547	355,547		338,308	338,308	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	444,425	444,361	63	490,712	490,685	27
(3) 投資有価証券						
満期保有目的の債券	818	825	7	735	744	9
その他有価証券	207,054	207,054		287,515	287,515	
〔負債の部〕						
(1) 支払手形・工事未払金等	466,030	466,030		489,706	489,706	
(2) 短期借入金	118,799	119,423	624	104,955	105,177	222
(3) 1年内償還予定の社債	11,200	11,224	24	15,000	15,046	46
(4) 預り金	122,874	122,874		142,015	142,015	
(5) 社債	55,000	55,992	992	40,000	40,782	782
(6) 長期借入金	131,494	132,788	1,294	113,334	114,411	1,077
〔デリバティブ取引〕 1	(274)	(274)		(244)	(244)	

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

〔資産の部〕

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

一年以内に回収が予定されているものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、回収が一年を超える予定のものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、当該債権の回収予定期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、ブローカー等独立した第三者から提示された価格、又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表 (有価証券関係)」を参照。

〔負債の部〕

(1)支払手形・工事未払金等、(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。ただし、短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様に算定している。

(3)1年内償還予定の社債、(5)社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

〔デリバティブ取引〕

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (デリバティブ取引関係)」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等 (百万円)	57,985	60,076

非上場株式等は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「〔資産の部〕 (3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金						
預金	354,998			337,447		
受取手形・完成工事未収入金等	437,396	7,028		487,401	3,311	
投資有価証券						
満期保有目的の債券						
国債・地方債等	282	383	83	62	400	272
社債	20					
その他	50					
その他有価証券のうち 満期があるもの						
債券						
国債・地方債等	10	138	144	44	275	
その他		30			30	
合計	792,756	7,580	227	824,955	4,017	272

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)						当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	49,707						57,075					
社債	11,200	15,000	10,000	10,000	10,000	10,000	15,000	10,000	10,000	10,000		10,000
長期借入金	69,092	24,860	48,616	34,538	3,480	20,000	47,880	51,636	37,558	6,400	17,740	
その他	190						191					
合計	130,189	39,860	58,616	44,538	13,480	30,000	120,146	61,636	47,558	16,400	17,740	10,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	597	604	6	732	741	9
社債	20	20	0			
その他	50	50	0			
小計	667	674	7	732	741	9
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	151	151	0	3	2	0
小計	151	151	0	3	2	0
合計	818	825	7	735	744	9

2 その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	190,502	94,703	95,799	276,637	111,179	165,457
債券						
国債・地方債等	247	237	9	291	283	8
その他	994	741	252	1,173	741	431
小計	191,743	95,682	96,061	278,102	112,204	165,898
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	15,084	18,512	3,427	9,370	11,033	1,663
債券						
国債・地方債等	46	46	0	28	28	0
その他	180	189	9	14	14	0
小計	15,311	18,748	3,437	9,412	11,075	1,663
合計	207,054	114,430	92,623	287,515	123,280	164,235

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	4,109	1,881	127	457	287	4
債券						
その他	2,829	104				
その他	3,889	36	4,780	176	1	
合計	10,828	2,022	4,908	633	288	4

4 減損処理を行なった有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減損処理による		
開発事業等売上原価計上額	百万円	3百万円
投資有価証券評価損計上額	25百万円	439百万円

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	33,003		244	244

(注) 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
スワップの 繰延処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	20,000	20,000	274

(注) 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
スワップの 特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	126,638	85,328	

(注) スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金)に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
スワップの 特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	95,064	87,630	

(注) スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金)に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。なお、連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度においては、連結子会社中1社が確定給付企業年金制度から確定拠出制度に移行したことにより確定給付企業年金制度が1社分減少し、確定拠出制度が1社分増加している。なお、前連結会計年度においては、連結財務諸表提出会社の制度移行により確定拠出制度が1社分増加している。

この結果、当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は20社、確定給付型企業年金は8年金、確定拠出制度は4社が有している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	148,920百万円	145,594百万円
会計方針の変更による累積的影響額		9,959
会計方針の変更を反映した期首残高	148,920	155,553
勤務費用	5,632	6,178
利息費用	2,760	1,616
数理計算上の差異の発生額	790	1,448
退職給付の支払額	12,848	12,074
過去勤務費用の発生額	97	254
その他	436	56
退職給付債務の期末残高	145,594	149,626

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	115,634百万円	121,653百万円
期待運用収益	1,629	1,698
数理計算上の差異の発生額	7,449	10,352
事業主からの拠出額	6,142	3,978
退職給付の支払額	9,201	7,996
年金資産の期末残高	121,653	129,686

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	143,376百万円	147,186百万円
年金資産	121,653	129,686
	21,723	17,500
非積立型制度の退職給付債務	2,217	2,439
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,941	19,939
退職給付に係る負債	54,278	56,748
退職給付に係る資産	30,337	36,808
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,941	19,939

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	5,632百万円	6,178百万円
利息費用	2,760	1,616
期待運用収益	1,629	1,698
数理計算上の差異の費用処理額	1,502	4,218
過去勤務費用の費用処理額	1,735	1,760
その他	15	36
確定給付制度に係る退職給付費用	6,546	8,590

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	百万円	1,505百万円
数理計算上の差異		16,020
合計		14,514

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	11,721百万円	10,216百万円
未認識数理計算上の差異	11,523	4,496
合計	198	14,712

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	43%	47%
債券	24	22
一般勘定	21	20
特別勘定	3	3
短期資産	0	0
その他	9	8
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度31%、当連結会計年度35%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率		
・ 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社	0.5～2.0%	0.8～1.5%
・ 在外連結子会社	6.4	4.6
長期期待運用収益率	1.0～3.5	1.0～3.5

3 確定拠出制度

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,057百万円、当連結会計年度は2,161百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
損金算入限度超過額等		
退職給付に係る負債	42,276百万円	43,164百万円
たな卸資産	28,773	23,116
未払賞与	4,680	4,701
固定資産	2,129	4,627
貸倒損失及び貸倒引当金	3,840	3,523
その他	8,916	8,223
繰越欠損金	2,328	840
未実現利益	7,372	7,424
繰延税金資産小計	100,317	95,620
評価性引当額	4,718	4,291
繰延税金資産合計	95,599	91,329
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,953	53,012
退職給付信託設定益	20,604	18,694
退職給付に係る資産	6,366	11,830
その他	1,419	1,119
繰延税金負債合計	61,345	84,656
繰延税金資産(負債)の純額	34,254	6,672
(注)上記のほか、 連結貸借対照表に計上されている 再評価に係る繰延税金負債	4,912	4,429

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	12.0	2.5
永久に益金に算入されない項目	11.1	2.4
住民税均等割等	1.2	0.8
評価性引当額の増減	6.8	0.6
在外連結子会社の税率差異	1.7	1.4
土地再評価差額金の取崩	1.7	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	7.9
その他	1.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	42.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が489百万円減少し、これに伴い、当連結会計年度に計上された法人税等調整額、その他有価証券評価差額金額及び退職給付に係る調整累計額が、それぞれ、5,321百万円、5,323百万円及び487百万円増加している。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が452百万円減少し、これに伴い、土地再評価差額金額が452百万円増加している。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく賃借期間終了時における原状回復義務並びに建物解体時における石綿障害予防規則に基づく石綿除去義務等について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の耐用年数等と見積り、割引率は当該耐用年数等に応じた国債の利回りを参考に0.4%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,222	915
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	20
時の経過による調整額	22	16
有形固定資産の売却に伴う減少額	318	
資産除去債務の履行による減少額	10	11
その他増減額（は減少）	1	6
期末残高	915	947

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を有している。ただし、当該債務に関連する賃借資産については使用期間が明確ではなく、また、事業戦略上、移転等の予定もないことから、債務の履行時期の予測が極めて困難であり資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を連結貸借対照表に計上していない。

(賃貸等不動産関係)

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を保有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,657百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は2,734百万円である。主として、賃貸収入は開発事業等売上高に計上し、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	86,730	59,134
期中増減額	27,596	7,996
期末残高	59,134	51,138
期末時価	65,882	57,284

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は売却(18,297百万円)、減損損失(3,986百万円)及びたな卸不動産への振替(5,338百万円)である。また、当連結会計年度の主な減少額は減損損失(4,883百万円)、たな卸不動産への振替(1,959百万円)及び売却(686百万円)である。
- 3 前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(240百万円)を含んでいる。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(233百万円)を含んでいる。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社の報告セグメントは、連結財務諸表提出会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものである。

連結財務諸表提出会社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いている。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開している。

したがって、連結財務諸表提出会社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業である。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業である。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値である。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

連結財務諸表提出会社は、事業セグメントに資産を配分していないが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	418,526	922,647	182,346	1,523,519	9,953	1,533,473		1,533,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,641	33,377	6,089	69,108	2,010	71,118	71,118	
計	448,167	956,024	188,435	1,592,627	11,963	1,604,591	71,118	1,533,473
セグメント利益 又は損失()	32,567	8,949	27,962	51,580	565	52,146	1,626	53,773
その他の項目								
減価償却費	3,069	2,681	1,618	7,369	78	7,447	40	7,407
工事損失引当金の増減額 (は減少)	555	18,813		19,369		19,369		19,369

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額1,626百万円には、セグメント間取引消去等1,684百万円、のれん償却額 57百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	448,727	974,539	137,555	1,560,821	12,448	1,573,270		1,573,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,331	42,717	5,874	70,922	2,025	72,948	72,948	
計	471,058	1,017,257	143,429	1,631,744	14,474	1,646,218	72,948	1,573,270
セグメント利益	33,128	24,453	12,243	69,824	354	70,179	237	70,417
その他の項目								
減価償却費	4,622	2,477	1,169	8,269	86	8,356	68	8,288
工事損失引当金の増減額 (は減少)	49	9,394		9,444		9,444		9,444

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額237百万円には、セグメント間取引消去等316百万円、のれん償却額 79百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	215	291	4,092	4,599			4,599

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	462	1,292	4,945	6,700		12	6,687

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
当期償却額			57	57			57
当期末残高			57	57			57

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
当期償却額	21		57	79			79
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員 及びその 近親者	村田 誉之	-	-	連結 財務諸表 提出会社 取締役	被所有 直接0.00%	住宅建設 工事の 請負	大成建設 ハウジング(株)による住宅建設 工事の 請負	22	-	-
	村田 豊子	-	-	連結 財務諸表 提出会社 取締役 の配偶者	なし		大成建設 ハウジング(株)による住宅建設 工事の 請負	22	-	-
役員 及びその 近親者	金井 隆夫	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員	被所有 直接0.00%	住宅建設 工事の 請負	大成建設 ハウジング(株)による住宅建設 工事の 請負	22	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)住宅建設工事の請負価格については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定している。

なお、取引金額には工事請負契約に係る契約金額を記載している。

(2)連結財務諸表提出会社取締役村田誉之、村田豊子氏は、共同で住宅建設工事を発注している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員 及びその 近親者	吉成 泰	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員	被所有 直接0.00%	土地の 購入	大成有楽 不動産(株) による 土地の 購入	64	-	-
						住宅建設 工事の 請負	大成建設 ハウジング(株)による住宅建設 工事の 請負	35	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)土地の購入価格については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定している。

なお、取引金額には不動産売買契約に係る契約金額を記載している。

(2)住宅建設工事の請負価格については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定している。

なお、取引金額には工事請負契約に係る契約金額を記載している。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

連結財務諸表提出会社は、親会社はない。

・重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	335.42円	418.61円
1株当たり当期純利益	28.17円	33.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用している。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円28銭減少し、1株当たり当期純利益金額は0円24銭増加している。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	32,089	38,177
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	32,089	38,177
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,139,021	1,139,056

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第28回無担保社債	平成19年 5月10日	10,000		年1.80	なし	平成26年 5月9日
	第29回無担保社債	平成21年 9月30日	1,200		年1.81	なし	平成26年 9月30日
	第30回無担保社債	平成22年 6月23日	15,000	(15,000) 15,000	年1.49	なし	平成27年 6月23日
	第31回無担保社債	平成22年 12月15日	10,000	10,000	年1.58	なし	平成29年 12月15日
	第32回無担保社債	平成23年 9月15日	10,000	10,000	年0.80	なし	平成28年 9月15日
	第33回無担保社債	平成25年 6月20日	10,000	10,000	年0.66	なし	平成30年 6月20日
	第34回無担保社債	平成25年 12月13日	10,000	10,000	年0.67	なし	平成32年 12月11日
合計			66,200	(15,000) 55,000			

(注) 1 当期末残高欄の()内は、一年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において1年内償還予定の社債として掲げてある金額(内書)である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	10,000	10,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,707	57,075	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	69,092	47,880	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	283	276		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	131,494	113,334	1.2	平成28年～平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	762	712		平成28年～平成40年
その他有利子負債 その他(1年以内返済)	190	191	0.2	
合計	251,529	219,468		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51,636	37,558	6,400	17,740
リース債務	245	185	139	68

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の1%以下であるため、作成を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	289,479	665,810	1,071,877	1,573,270
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	608	20,126	45,951	66,980
四半期(当期)純利益 (百万円)	514	12,364	28,844	38,177
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.45	10.86	25.33	33.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	0.45	10.40	14.47	8.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	299,686	280,882
受取手形	7,841	6,751
完成工事未収入金	373,527	420,042
販売用不動産	50,788	50,011
未成工事支出金	³ 67,220	³ 70,167
開発事業等支出金	10,045	2,772
繰延税金資産	34,797	28,968
未収入金	41,352	80,798
その他	13,142	15,792
貸倒引当金	622	190
流動資産合計	897,778	955,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,148	54,412
減価償却累計額	32,683	32,881
建物（純額）	2 21,465	2 21,531
構築物	2,721	2,767
減価償却累計額	2,313	2,326
構築物（純額）	2 407	2 441
機械及び装置	10,469	8,766
減価償却累計額	9,488	8,203
機械及び装置（純額）	981	562
車両運搬具	507	470
減価償却累計額	339	352
車両運搬具（純額）	167	117
工具器具・備品	7,926	8,341
減価償却累計額	7,060	7,298
工具器具・備品（純額）	866	1,043
土地	69,689	68,980
建設仮勘定	368	573
有形固定資産合計	93,946	93,250
無形固定資産	1,863	1,972
投資その他の資産		
投資有価証券	236,420	314,723
関係会社株式	1 76,851	1 74,655
その他の関係会社有価証券	7,247	5,126
関係会社長期貸付金	1 8,576	1 8,838
破産更生債権等	2,026	2,040
長期前払費用	278	326
前払年金費用	12,453	11,868
その他	33,473	32,366
貸倒引当金	9,889	10,538
投資その他の資産合計	367,437	439,407
固定資産合計	463,247	534,630
資産合計	1,361,026	1,490,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	59,678	93,964
工事未払金	335,584	330,925
短期借入金	83,749	67,879
1年内償還予定の社債	11,200	15,000
リース債務	163	174
未払法人税等	2,567	18,389
未成工事受入金	126,602	125,831
預り金	150,445	173,029
完成工事補償引当金	2,234	2,419
工事損失引当金	3 50,270	3 41,109
その他	19,146	19,321
流動負債合計	841,641	888,044
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	89,724	77,100
リース債務	495	451
退職給付引当金	21,157	31,067
繰延税金負債	17,129	34,815
関係会社事業損失引当金	1,323	1,188
環境対策引当金	249	131
その他	4,227	3,232
固定負債合計	189,307	187,987
負債合計	1,030,949	1,076,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	122,742
資本剰余金		
資本準備金	56,538	66,832
その他資本剰余金	37,648	37,649
資本剰余金合計	94,187	104,481
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,312	1,379
別途積立金	38,500	53,500
繰越利益剰余金	26,807	24,725
利益剰余金合計	66,619	79,605
自己株式	329	355
株主資本合計	272,926	306,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,327	108,123
繰延ヘッジ損益	176	-
評価・換算差額等合計	57,150	108,123
純資産合計	330,077	414,596
負債純資産合計	1,361,026	1,490,627

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,118,161	1 1,210,363
開発事業等売上高	78,014	40,172
売上高合計	1,196,176	1,250,536
売上原価		
完成工事原価	2, 3 1,059,819	2, 3 1,120,004
開発事業等売上原価	3 55,136	3 32,899
売上原価合計	1,114,956	1,152,904
売上総利益		
完成工事総利益	58,342	90,358
開発事業等総利益	22,877	7,273
売上総利益合計	81,220	97,631
販売費及び一般管理費		
販売員給料手当	13,275	13,816
広告宣伝費	591	498
販売員旅費雑費	16,569	14,926
役員報酬	500	553
従業員給料手当	4,819	4,447
退職給付費用	1,763	2,548
法定福利費	906	913
福利厚生費	1,048	1,086
修繕維持費	125	155
事務用品費	106	105
通信交通費	541	508
動力用水光熱費	69	38
調査研究費	3 4,758	3 5,062
貸倒引当金繰入額	1,170	428
交際費	130	146
寄付金	149	378
地代家賃	926	629
減価償却費	104	117
租税公課	1,235	1,492
保険料	22	22
雑費	1,904	1,729
販売費及び一般管理費合計	48,380	48,749
営業利益	32,839	48,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	405	343
有価証券利息	73	32
受取配当金	4 3,443	4 4,676
為替差益	3,320	3,813
その他	538	493
営業外収益合計	7,781	9,358
営業外費用		
支払利息	3,124	2,558
社債利息	764	624
租税公課	339	591
その他	720	819
営業外費用合計	4,949	4,595
経常利益	35,671	53,645
特別利益		
固定資産売却益	5 485	5 585
投資有価証券売却益	1,616	286
その他	7 201	4
特別利益合計	2,303	875
特別損失		
固定資産売却損	6 806	6 292
関連事業損失	8 312	8 2,908
減損損失	4,321	-
貸倒損失	-	545
その他	9 943	9 679
特別損失合計	6,382	4,426
税引前当期純利益	31,591	50,095
法人税、住民税及び事業税	7,662	16,727
法人税等調整額	2,326	6,888
法人税等合計	9,989	23,616
当期純利益	21,602	26,479

a 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		132,851	12.5	134,565	12.0
労務費		84,436	8.0	99,421	8.9
(うち労務外注費)		(84,436)	(8.0)	(99,421)	(8.9)
外注費		677,023	63.9	738,485	65.9
経費		165,508	15.6	147,532	13.2
(うち人件費)		(41,762)	(3.9)	(43,667)	(3.9)
計		1,059,819	100	1,120,004	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

b 【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		31,009	56.3	15,788	48.0
宅地造成費		75	0.1	99	0.3
建築費		7,021	12.7	3,085	9.4
経費		8,623	15.6	2,765	8.4
付帯事業原価		8,408	15.3	11,160	33.9
計		55,136	100	32,899	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	112,448	56,538	37,648	94,187	3,000	31,500	16,211	50,712
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,448	56,538	37,648	94,187	3,000	31,500	16,211	50,712
当期変動額								
新株の発行								
固定資産圧縮積立金の取崩					1,687		1,687	
別途積立金の積立						7,000	7,000	
剰余金の配当							5,695	5,695
当期純利益							21,602	21,602
自己株式の処分			0	0				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			0	0	1,687	7,000	10,595	15,907
当期末残高	112,448	56,538	37,648	94,187	1,312	38,500	26,807	66,619

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	301	257,045	44,614	203	44,411	301,456
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	301	257,045	44,614	203	44,411	301,456
当期変動額						
新株の発行						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		5,695				5,695
当期純利益		21,602				21,602
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の取得	28	28				28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,713	26	12,739	12,739
当期変動額合計	27	15,880	12,713	26	12,739	28,620
当期末残高	329	272,926	57,327	176	57,150	330,077

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	112,448	56,538	37,648	94,187	1,312	38,500	26,807	66,619
会計方針の変更による 累積的影響額							6,090	6,090
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,448	56,538	37,648	94,187	1,312	38,500	20,716	60,529
当期変動額								
新株の発行	10,293	10,293		10,293				
固定資産圧縮積立金の積立					67		67	
別途積立金の積立						15,000	15,000	
剰余金の配当							7,403	7,403
当期純利益							26,479	26,479
自己株式の処分			0	0				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	10,293	10,293	0	10,294	67	15,000	4,008	19,075
当期末残高	122,742	66,832	37,649	104,481	1,379	53,500	24,725	79,605

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	329	272,926	57,327	176	57,150	330,077
会計方針の変更による 累積的影響額		6,090				6,090
会計方針の変更を反映した 当期首残高	329	266,835	57,327	176	57,150	323,986
当期変動額						
新株の発行		20,587				20,587
固定資産圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		7,403				7,403
当期純利益		26,479				26,479
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の取得	26	26				26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			50,795	176	50,972	50,972
当期変動額合計	26	39,637	50,795	176	50,972	90,609
当期末残高	355	306,473	108,123	-	108,123	414,596

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 開発事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 建物

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 建物を除く有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっている。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上している。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

7 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっている。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ、金利オプション、為替予約及び有価証券先渡取引等）

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの減殺、金融費用・為替リスクの低減及び有価証券の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月ごとに有効性の検証を実施している。

なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用している。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が3,314百万円減少し、退職給付引当金が6,142百万円増加するとともに繰越利益剰余金が6,090百万円減少している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ502百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

・貸借対照表

1 材料貯蔵品等に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた流動資産の「材料貯蔵品」、「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「材料貯蔵品」に表示していた280百万円、「前払費用」に表示していた605百万円は、「その他」として組み替えている。

2 出資金等に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた投資その他の資産の「出資金」、「長期営業外未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「出資金」に表示していた117百万円、「長期営業外未収入金」に表示していた11,125百万円は、「その他」として組み替えている。

3 電子記録債務に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた流動負債の「電子記録債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「支払手形」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「電子記録債務」に表示していた29,687百万円は、「支払手形」として組み替えている。

4 未払金等に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた流動負債の「未払金」、「未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「未払金」に表示していた7,871百万円、「未払費用」に表示していた10,829百万円は、「その他」として組み替えている。

5 資産除去債務に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた固定負債の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「資産除去債務」に表示していた326百万円は、「その他」として組み替えている。

・損益計算書

1 関連事業損失戻入益に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた特別利益の「関連事業損失戻入益」は、当事業年度においては計上がなくなったため、前事業年度における計上額は「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「関連事業損失戻入益」に表示していた187百万円は、「その他」として組み替えている。

2 投資有価証券売却損に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「投資有価証券売却損」に表示していた127百万円は、「その他」として組み替えている。

3 投資有価証券評価損に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた24百万円は、「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	1,110百万円	1,122百万円
関係会社長期貸付金	1,916	1,882
計	3,026	3,004

2 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	308百万円	368百万円
構築物	29	27
計	338	395

3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	7,620百万円	5,590百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
大成有楽不動産㈱	72,000百万円	大成有楽不動産㈱	39,491百万円
大成富士山南陵開発㈱	2,730	アール40(同)	1,609
アール40(同)	1,641	その他3件	998
その他3件	1,211		
計	77,583	計	42,100

なお、アール40(同)に対する保証債務については当社の負担額を記載している。

(2) 追加出資義務

下記の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
駿河台開発特定目的会社	14,240百万円	駿河台開発特定目的会社	14,240百万円

なお、上記の追加出資義務については当社の負担額を記載している。

5 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。なお、事業年度末における契約極度額及び借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当該コミットメントラインの極度額	100,000百万円	75,000百万円
借入実行残高		
差引額	100,000	75,000

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	899,628百万円	1,049,589百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	31,195百万円	3,451百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	9,340百万円	10,595百万円

4 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	959百万円	2,134百万円

5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	22百万円	585百万円
建物	461	
その他	1	
計	485	585

6 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物		279
土地	804	10
その他	1	2
計	806	292

7 関連事業損失戻入益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社貸付金貸倒引当金戻入	187百万円	百万円

8 関連事業損失の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社株式評価損	百万円	2,688百万円
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	303	220
関係会社事業損失引当金繰入額	9	
計	312	2,908

9 このうち引当金繰入額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
環境対策引当金繰入額	百万円	82百万円
貸倒引当金繰入額	91百万円	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,212	68	2	1,278

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加68千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少2千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,278	44	1	1,321

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	73,794	71,105
関連会社株式	3,057	3,550

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
損金算入限度超過額等		
退職給付引当金	30,393百万円	34,947百万円
たな卸資産	28,508	23,206
関係会社株式	13,211	12,855
貸倒損失及び貸倒引当金	5,194	4,973
未払賞与	3,006	2,930
その他	5,658	4,820
繰延税金資産小計	85,974	83,734
評価性引当額	15,250	14,778
繰延税金資産合計	70,723	68,955
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,690	51,586
退職給付信託設定益	20,604	18,694
前払年金費用	-	3,833
その他	761	689
繰延税金負債合計	53,056	74,803
繰延税金資産（負債）の純額	17,667	5,847

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.3	2.8
永久に益金に算入されない項目	4.1	3.0
住民税均等割等	0.2	0.5
事業税課税標準差異等	0.3	0.8
評価性引当額の増減	9.3	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	9.0
その他	1.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	47.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が772百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,497百万円、その他有価証券評価差額金額が5,270百万円それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	289.80円	354.37円
1株当たり当期純利益	18.97円	23.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用している。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は4円93銭減少し、1株当たり当期純利益金額は0円28銭増加している。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	21,602	26,479
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	21,602	26,479
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,139,021	1,139,056

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東洋エンジニアリング(株)	5,000,000	1,570
		明治ホールディングス(株)	322,286	4,721
		サッポロホールディングス(株)	7,000,000	3,332
		片倉工業(株)	1,400,000	1,720
		富士フイルムホールディングス(株)	550,000	2,352
		ライオン(株)	2,500,000	1,830
		エーザイ(株)	210,000	1,792
		第一三共(株)	1,250,000	2,383
		(株)神戸製鋼所	5,914,000	1,312
		日本精工(株)	4,000,000	7,032
		三菱電機(株)	945,000	1,349
		大日本印刷(株)	3,670,000	4,286
		電源開発(株)	1,009,300	4,087
		東京瓦斯(株)	6,000,000	4,537
		東武鉄道(株)	9,177,000	5,230
		京浜急行電鉄(株)	4,011,414	3,854
		京王電鉄(株)	2,988,500	2,818
		京成電鉄(株)	1,616,000	2,412
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,640
		西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,260
		東海旅客鉄道(株)	1,242,000	27,007
		(株)西武ホールディングス	2,495,100	7,747
		近畿日本鉄道(株)	3,834,000	1,690
		名古屋鉄道(株)	2,610,000	1,252
		安田倉庫(株)	1,252,000	1,262
		(株)松屋	1,900,000	3,467
		ヒューリック(株)	18,000,000	24,318
		三井不動産(株)	3,980,000	14,047
		三菱地所(株)	9,168,000	25,551
		東京建物(株)	5,250,000	4,620
		住友不動産(株)	4,050,000	17,514
		(株)テーオーシー	4,800,000	4,521
		(株)オリエンタルランド	500,000	18,190
		松竹(株)	3,104,000	3,501
(株)よみうりランド	2,852,000	1,320		
日本空港ビルデング(株)	2,831,000	20,609		
(株)千葉興業銀行(優先株式)	300,000	1,500		
その他(298銘柄)	70,117,491	44,462		
計		197,049,091	290,109	

【債券】

銘 柄			券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	国債(1銘柄)	214千P	0
計			214千P	0

(注) 外貨については、次の略号で表示している。

Pフィリピン・ペソ

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 駿河台開発特定目的会社	445,000	22,250
		優先出資証券(1銘柄)	5,338	0
		不動産投資法人投資証券(2銘柄)	2,500	1,620
		匿名組合出資(3銘柄)		743
計				24,613

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,148	1,676	1,412	54,412	32,881	1,102	21,531
構築物	2,721	88	42	2,767	2,326	49	441
機械及び装置	10,469	94	1,797	8,766	8,203	473	562
車両運搬具	507	48	85	470	352	96	117
工具器具・備品	7,926	601	186	8,341	7,298	417	1,043
土地	69,689		709	68,980			68,980
建設仮勘定	368	1,929	1,723	573			573
有形固定資産計	145,831	4,439	5,958	144,312	51,062	2,140	93,250
無形固定資産				3,143	1,171	435	1,972
長期前払費用	1,060	196	618	638	311	95	326

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	10,511	775	507	50	10,728
完成工事補償引当金	2,234	2,301	2,117	-	2,419
工事損失引当金 (注2)	50,270	14,204	18,638	4,727	41,109
関係会社事業損失 引当金(注3)	1,323	-	-	135	1,188
環境対策引当金 (注4)	249	82	197	2	131

(注1) 「当期減少額(その他)」は、営業債権の回収に伴う取崩額31百万円及び貸付金等貸倒引当金戻入額19百万円である。

(注2) 「当期減少額(その他)」は、受注工事に係る損失見込額の減少によるものである。

(注3) 「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替額である。

(注4) 「当期減少額(その他)」は、PCB廃棄物に係る処理費用見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

		百万円
現金		618
預金	百万円	
当座預金	18,571	
普通預金	12,988	
通知預金	212,052	
定期預金	36,651	280,263
計		<u>280,882</u>

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大幸薬品(株)	2,108
本田技研工業(株)	896
(株)ノリタケカンパニーリミテド	439
イオンモール(株)	345
(株)ダイセキ	345
その他	2,616
計	6,751

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成27年 4月	813
5月	3,164
6月	1,533
7月	586
8月	506
9月	44
10月以降	102
計	6,751

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
環境省	25,655
成田国際空港(株)	13,625
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	9,865
新ドー八国際空港運営委員会	8,064
国土交通省	2,588
その他	96,081
進行基準未収入金	264,162
計	420,042

(注) 進行基準未収入金は、工事進行基準を適用した結果、工事の進捗に応じて計上される工事収益の累計額から工事契約に関する入金累計額を減額した未収入額である。なお、進行基準未収入金は、一括して記載している。

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成27年3月期計上額	391,936
平成26年3月期以前計上額	28,106
計	420,042

d 販売用不動産

	百万円
開発不動産	18,015
転売不動産	31,995
計	50,011

(注) 上記の内、土地の内訳

	千㎡	百万円
関東地区	624	28,021
関西地区	3	2,039
その他の地区	3,358	4,979
計	3,986	35,040

e 未成工事支出金

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
67,220	1,122,952	1,120,004	70,167

当期末残高の内訳は次のとおりである。

	百万円
材料費	3,947
労務費	2,189
外注費	51,349
経費	12,680
計	<u>70,167</u>

f 開発事業等支出金

	百万円
土地代	548
宅地造成費	103
建築費	4
経費	271
付帯事業支出金	1,846
計	<u>2,772</u>

(注) 上記の内、土地の内訳

関東地区	491千㎡	548 百万円
------	-------	---------

g 未収入金

	百万円
ジョイント・ベンチャー工事関係未収入金	36,194
未収消費税等	28,828
立替工事費等未収入金	11,918
その他営業外未収入金等	3,857
計	<u>80,798</u>

h 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
大成有楽不動産(株)	34,450
大成ロテック(株)	20,977
大成ユーレック(株)	8,555
シンボルタワー開発(株)	2,384
大成設備(株)	1,826
その他	6,460
計	<u>74,655</u>

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アクティオ	3,465
タイムック(株)	3,457
住商セメント(株)	1,800
(株)アイ・テック	1,782
太平洋セメント販売(株)	1,493
その他	81,965
計	93,964

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成27年 4月	30,429
5月	42
6月	63,338
7月	148
8月	
9月	
10月以降満期	6
計	93,964

b 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)関電工	11,051
高砂熱学工業(株)	8,852
(株)きんでん	8,728
大成設備(株)	7,607
阪和興業(株)	6,367
その他	288,318
計	330,925

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	9,665
(株)千葉銀行	3,000
(株)りそな銀行	2,300
(株)三井住友銀行	2,000
農林中央金庫	1,700
その他	12,290
1年以内に返済予定の長期借入金	36,924
計	67,879

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金額には、シンジケートローン(1,104百万円)及び劣後シンジケートローン(20,000百万円)の残高を含めている。

d 未成工事受入金

	百万円
工事受入金	122,440
開発事業等受入金	3,390
計	125,831

e 預り金

	百万円
ジョイント・ベンチャー工事預り金	84,686
関係会社預り金	39,284
預り消費税	39,173
その他	9,886
計	173,029

f 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	38,000
(株)三菱東京UFJ銀行	7,750
みずほ信託銀行(株)	7,300
(株)りそな銀行	7,140
(株)日本政策投資銀行	7,000
その他	46,834
1年以内に返済予定の長期借入金	36,924
計	77,100

(注) 各相手先の借入金額には、シンジケートローン(43,104百万円)及び劣後シンジケートローン(20,000百万円)の残高を含めている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																									
定時株主総会	6月中																									
基準日	3月31日																									
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																									
1単元の株式数	1,000株																									
単元未満株式の 買取り・買増し																										
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																									
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																									
取次所																										
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																									
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.taisei.co.jp/																									
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1,000株以上所有の株主</p> <p>(2) 優待内容</p> <p>ゴルフ場ご優待クーポン券 利用可能施設：軽井沢高原ゴルフ倶楽部 工事請負代金・仲介手数料等割引クーポン券 以下の当社グループ会社に注文又は依頼した利用対象代金の一部として利用可能。(工事請負代金については、請負代金が200,000円(税抜)以上の場合に利用可能。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大成建設ハウジング(株)：工事請負代金 (新築工事・リフォーム工事等) ・大成ユーレック(株)：工事請負代金 (新築工事・リニューアル工事等) ・大成有楽不動産(株)：工事請負代金 (リフォーム工事等) ・大成有楽不動産販売(株)：仲介手数料(売買・賃貸) 工事請負代金(リフォーム工事等) <p>簡易地震リスク診断申込書 所定のチェックシートに対象建物の所在地、規模、形状、建設年等を記入のうえ返送すると、所在地の震度、液状化情報、建物の定性的な耐震予備診断等について簡易診断したレポートを提供。(診断対象建物は、株主様もしくは株主様から3親等以内の親族名義の日本国内にある物件に限る。図面や現地調査に基づく耐震診断は行わない。)</p> <p>(3) 割当方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株数</th> <th>クーポン券</th> <th>枚数</th> <th>クーポン券</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上かつ保有継続期間3年未満</td> <td>2,000円分</td> <td>2枚</td> <td>10,000円分</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上かつ保有継続期間3年以上</td> <td>2,000円分</td> <td>2枚</td> <td>30,000円分</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上かつ保有継続期間3年未満</td> <td>5,000円分</td> <td>2枚</td> <td>30,000円分</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上かつ保有継続期間3年以上</td> <td>5,000円分</td> <td>2枚</td> <td>50,000円分</td> <td>3枚</td> </tr> </tbody> </table>	所有株数	クーポン券	枚数	クーポン券	枚数	1,000株以上かつ保有継続期間3年未満	2,000円分	2枚	10,000円分	3枚	1,000株以上かつ保有継続期間3年以上	2,000円分	2枚	30,000円分	3枚	10,000株以上かつ保有継続期間3年未満	5,000円分	2枚	30,000円分	3枚	10,000株以上かつ保有継続期間3年以上	5,000円分	2枚	50,000円分	3枚
所有株数	クーポン券	枚数	クーポン券	枚数																						
1,000株以上かつ保有継続期間3年未満	2,000円分	2枚	10,000円分	3枚																						
1,000株以上かつ保有継続期間3年以上	2,000円分	2枚	30,000円分	3枚																						
10,000株以上かつ保有継続期間3年未満	5,000円分	2枚	30,000円分	3枚																						
10,000株以上かつ保有継続期間3年以上	5,000円分	2枚	50,000円分	3枚																						

(注) 平成18年6月27日開催の第146回定時株主総会において、単元未満株式についての権利に関する定めを定款に追加した。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおりである。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに確認書	事業年度 (第154期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日提出
(2)	内部統制報告書			平成26年6月30日提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の集計結果)に基づく臨時報告書		平成26年6月30日提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第155期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月6日提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第155期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月12日提出
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書		平成27年1月26日提出
(7)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第155期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日提出
(8)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外の地域における有価証券の募集又は売出)に基づく臨時報告書		平成27年2月27日提出
(9)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書		平成27年2月27日提出
(10)	臨時報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(8)臨時報告書の訂正報告書)		平成27年3月2日提出
(11)	臨時報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(8)臨時報告書の訂正報告書)		平成27年3月4日提出
(12)	発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類			平成27年3月17日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

大成建設株式会社

代表取締役社長 村 田 誉 之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 辰 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成建設株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大成建設株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が、連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

大成建設株式会社

代表取締役社長 村田 誉之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 辰 己
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星 長 徹 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草 野 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。